

第2回新しい地方経済・生活環境創生会議 地方創生関連データ (10年前からの情勢変化等)

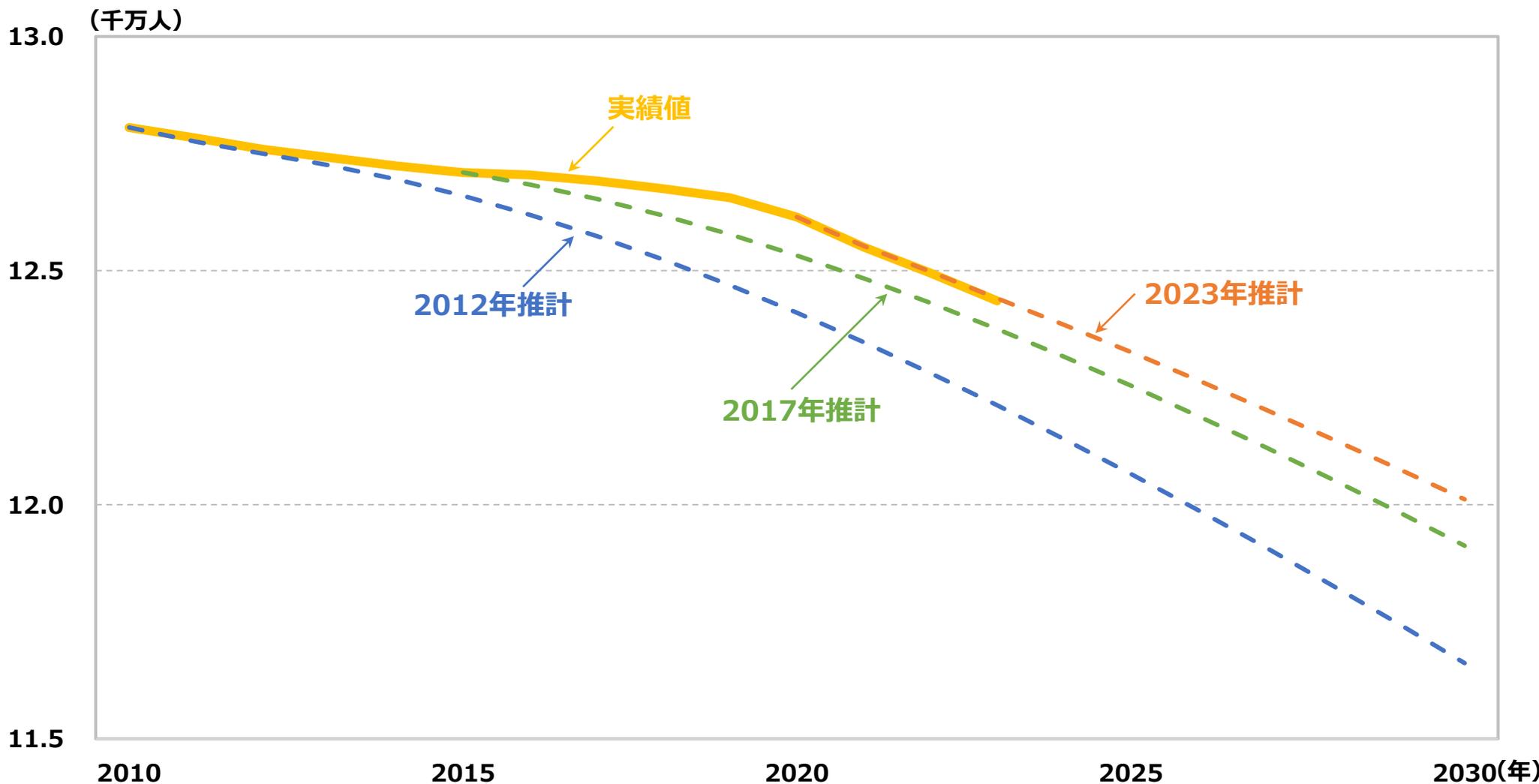
令和6年12月11日(水)

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

1 人口に関するデータ

総人口の実績と将来推計

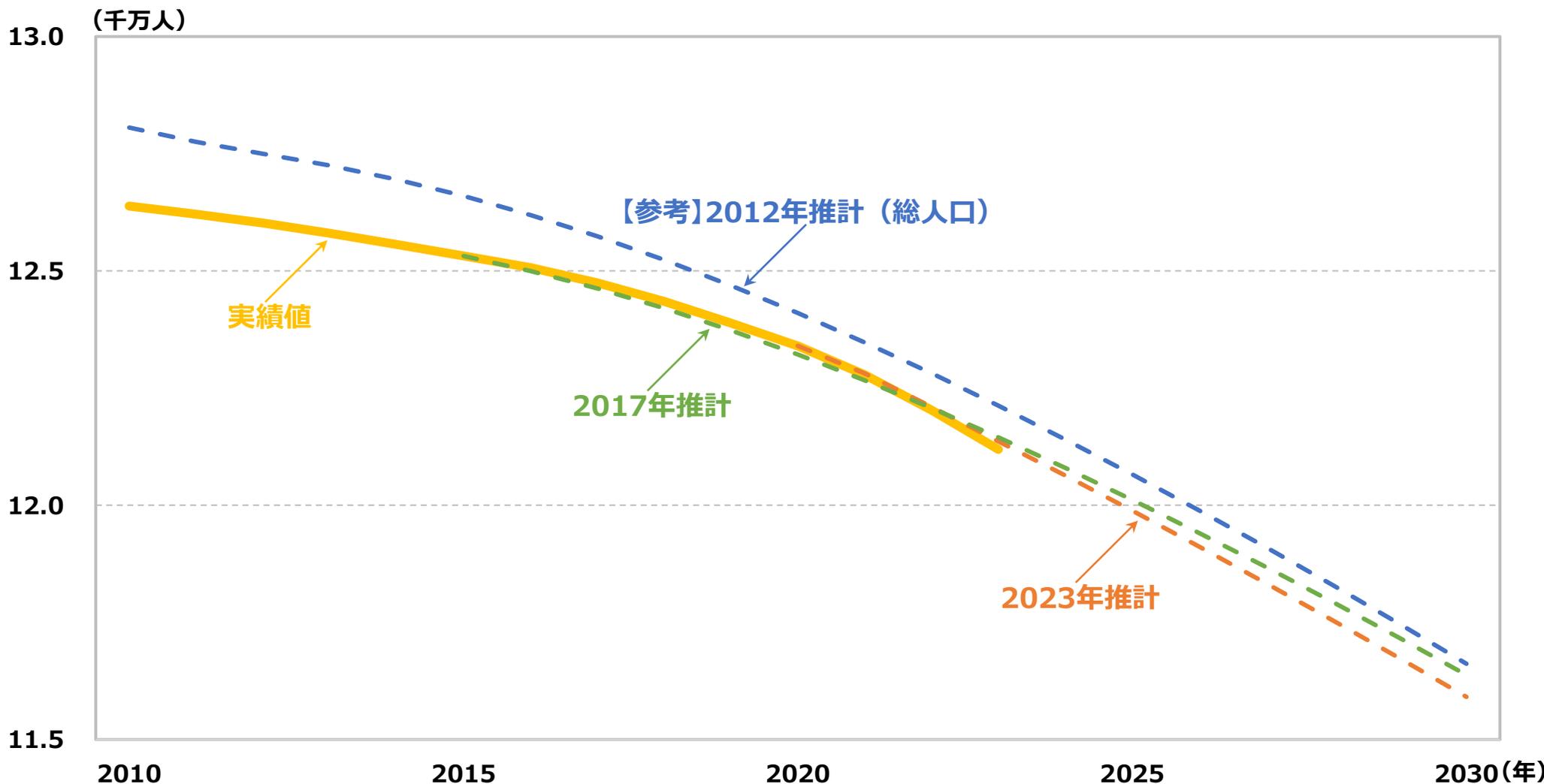
○ 総人口は、外国人人口増加の影響もあり、2012年推計や2017年推計を超える実績値となっている。



(備考) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位(死亡中位)推計)により作成。

日本人人口の実績と将来推計

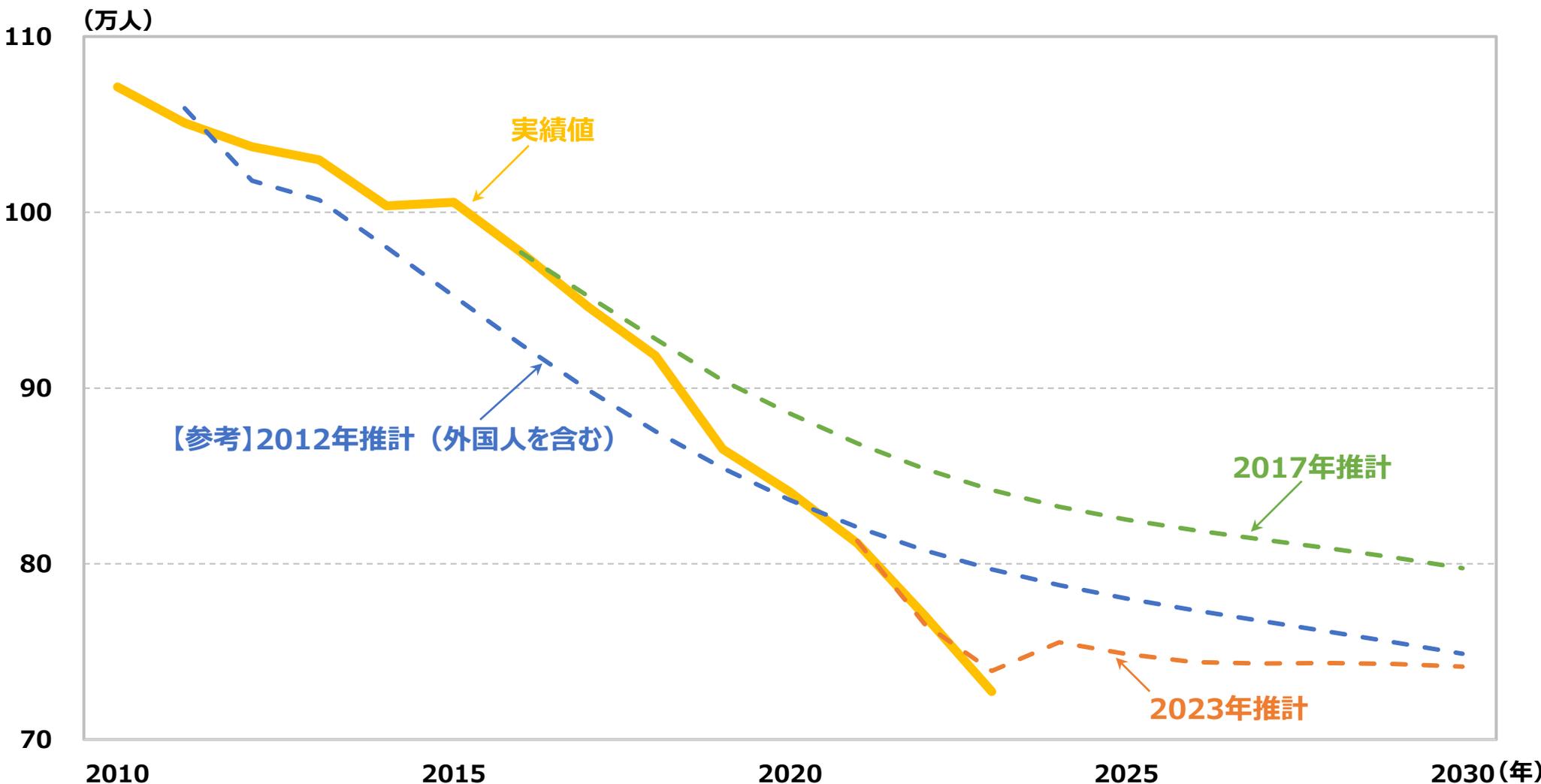
- 日本人人口の実績値は、足元で2017年推計を下回っている。
- 将来推計についても、2023年推計が2017年推計を下回る推計となっている。



(備考) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位(死亡中位)推計)により作成。
2012年推計は日本人人口に関する推計結果がないため、参考値として総人口に関する推計結果を示している。

日本人出生数の実績と将来推計

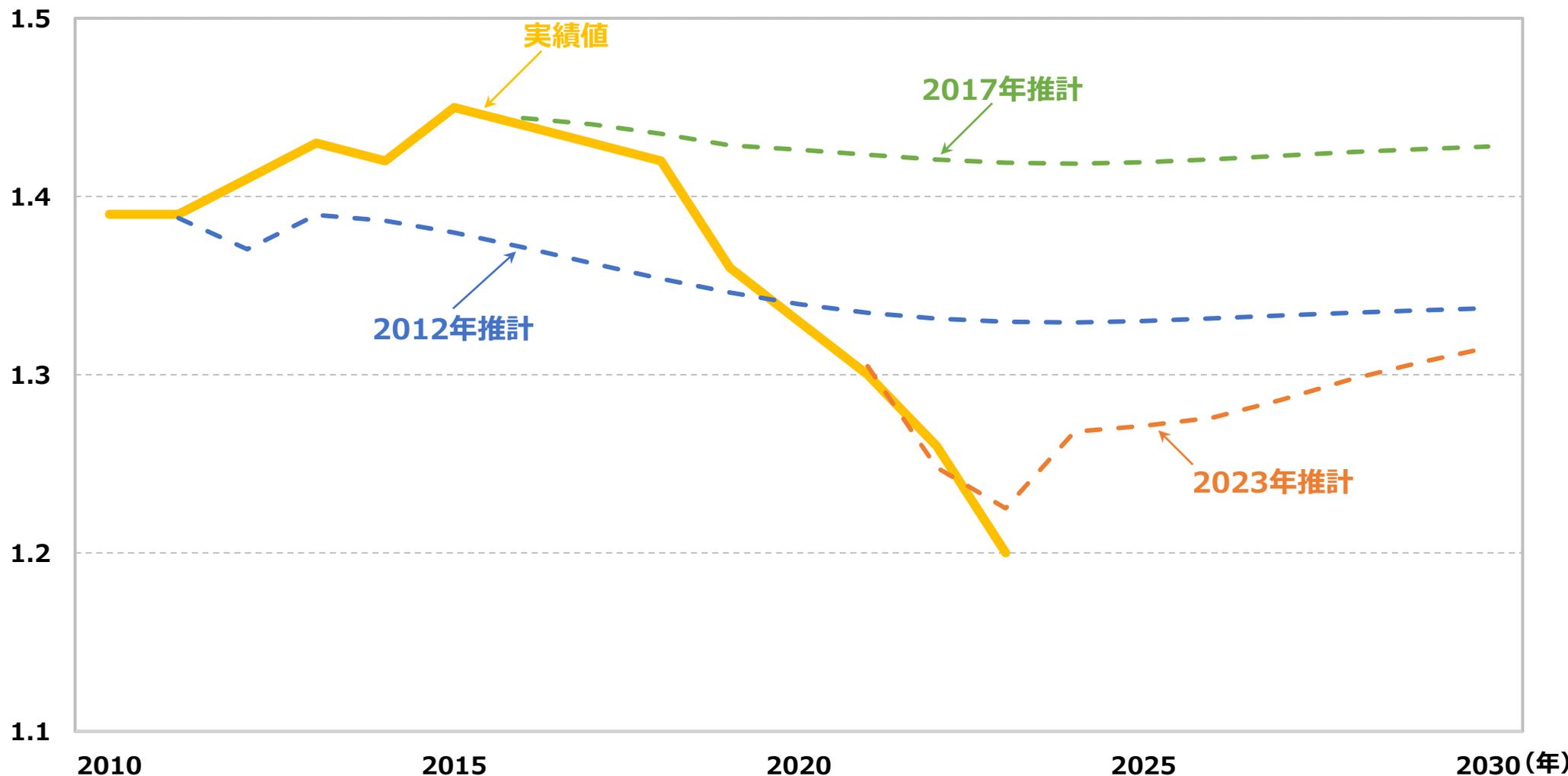
- 日本人出生数の実績値は、2017年推計を下回って推移している。
- また、同実績値は、足元で2023年推計も下回っている。



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位(死亡中位)推計)により作成。
2012年推計は日本人人口に関する推計結果がないため、参考値として総人口に関する推計結果を示している。

合計特殊出生率の実績と将来推計

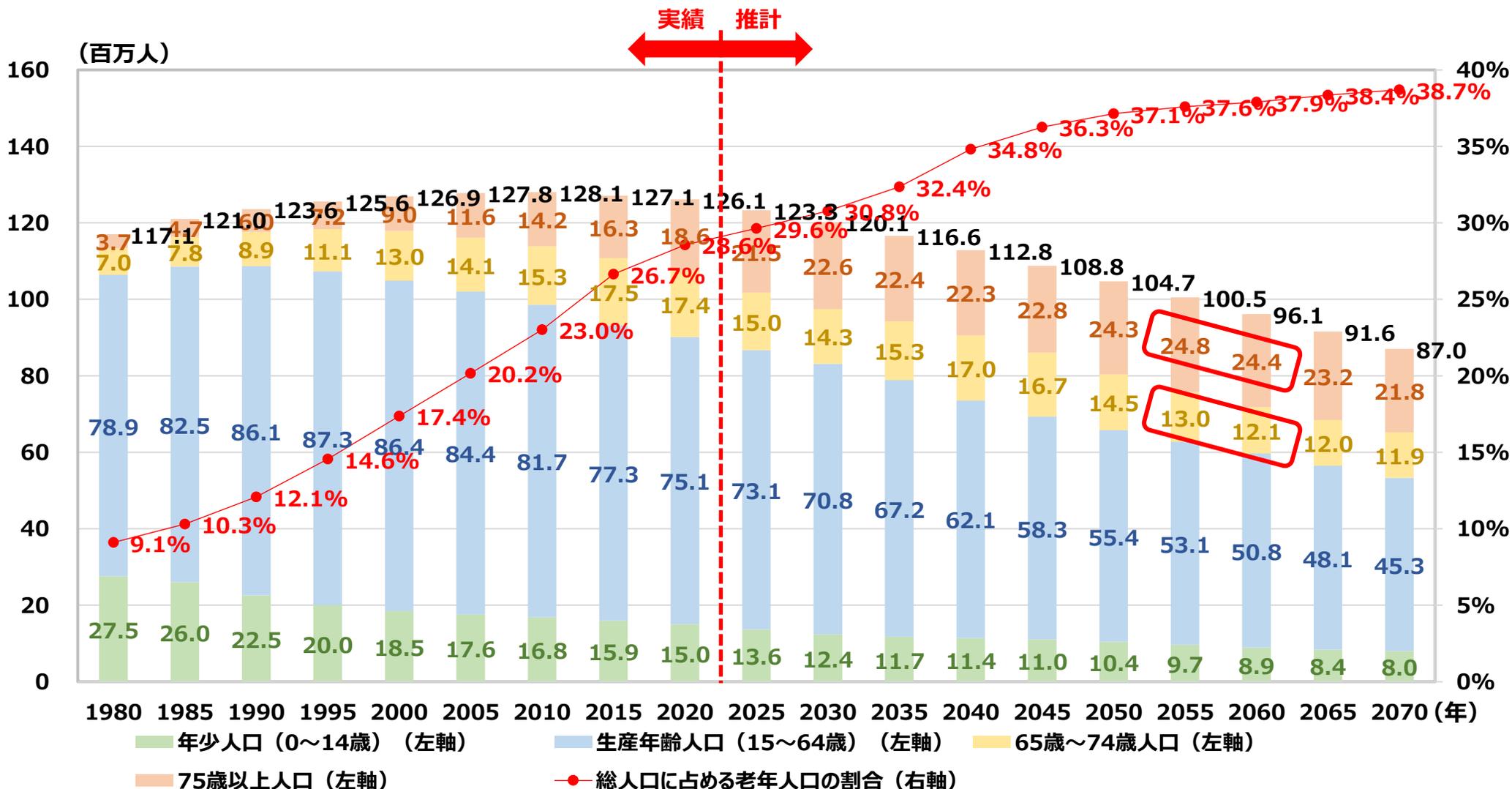
- 合計特殊出生率の実績値は、2012年推計を上回って推移していたが、2020年以降は下回って推移している。
- また、同実績値は、2017年推計を下回って推移し、足元では2023年推計も下回っている。



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年推計、2017年推計、2023年推計の出生中位(死亡中位)推計)により作成。

年齢3区分別人口の推移

- 今後、総人口に占める生産年齢人口の減少は続き、高齢人口の割合は増加していく見込み。
- ただ、2055年以降は、前期高齢者・後期高齢者ともに減少していく見込み。

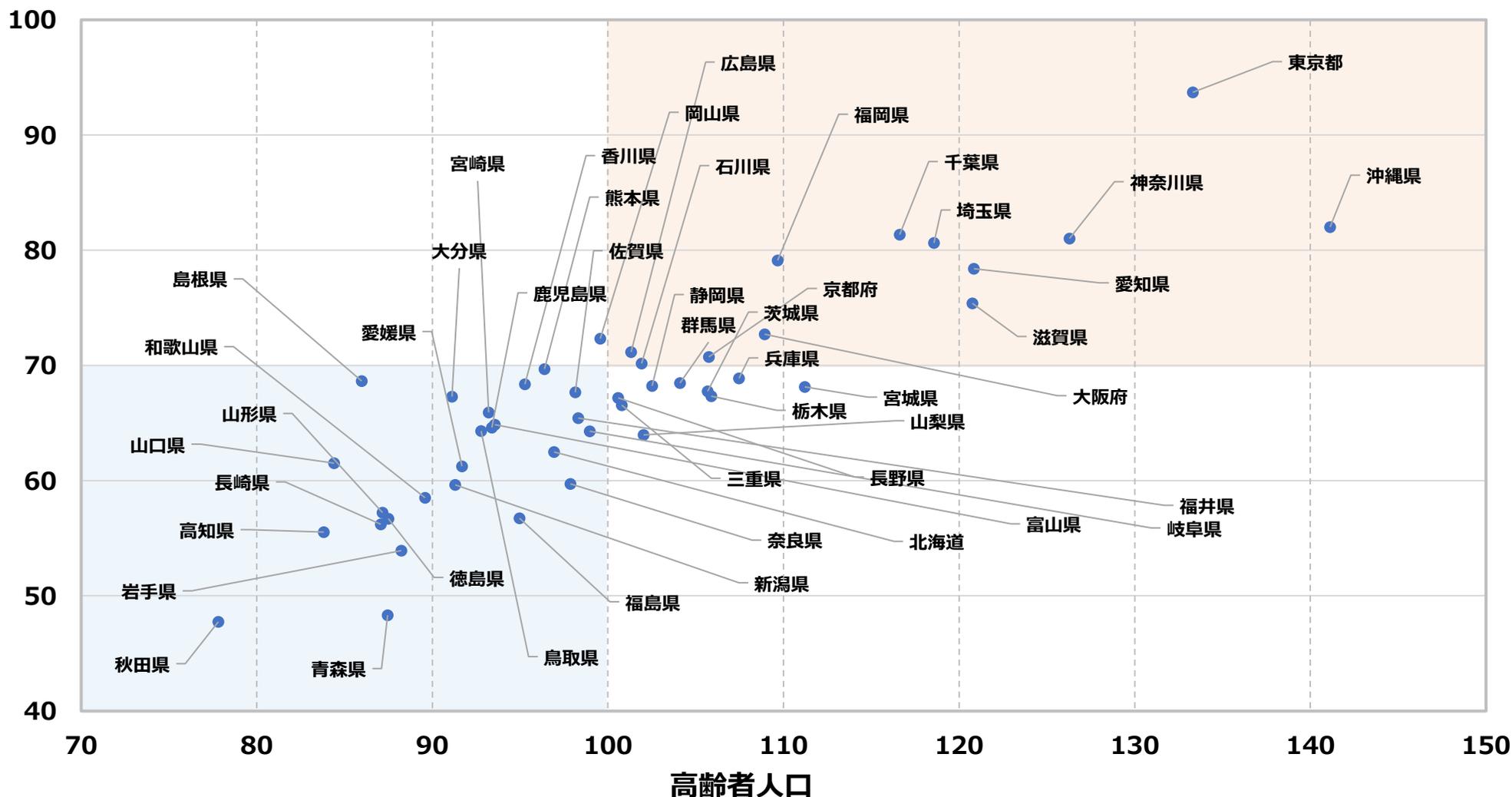


(備考) 2015年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口)、2020年は総務省「国勢調査」(不詳補完値)、2023年は総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により作成。

都市部と地方部の生産年齢人口と高齢者人口の将来推計

- 2020年と2050年を比較した場合、都市部では、生産年齢人口の減少が限定的だが、高齢者人口の大幅な増加が見込まれる。
- 地方部では、生産年齢人口・高齢者人口ともに加速度的に減少することが見込まれる。

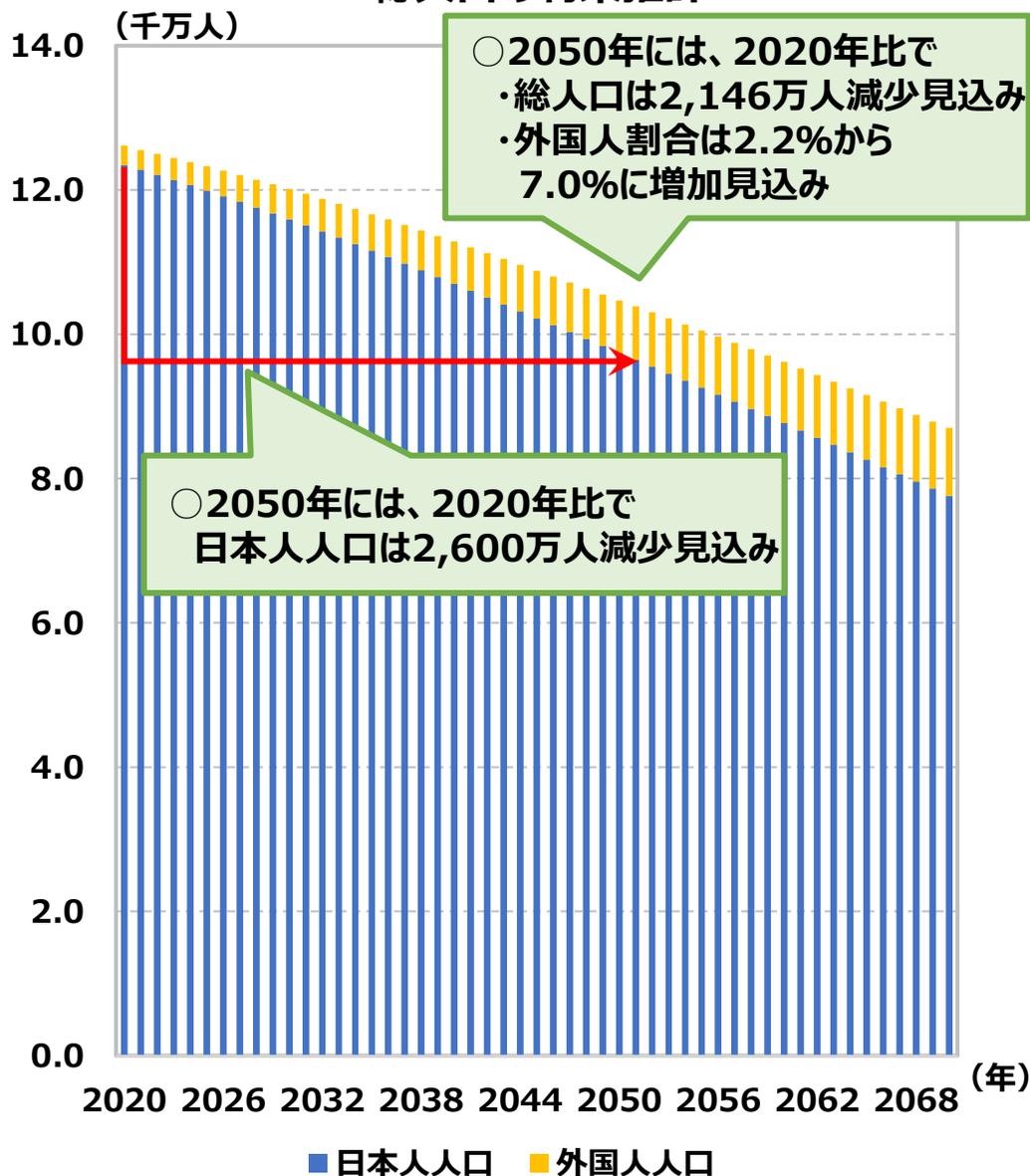
都道府県別の2050年の生産年齢人口と高齢者人口（2020年 = 100）



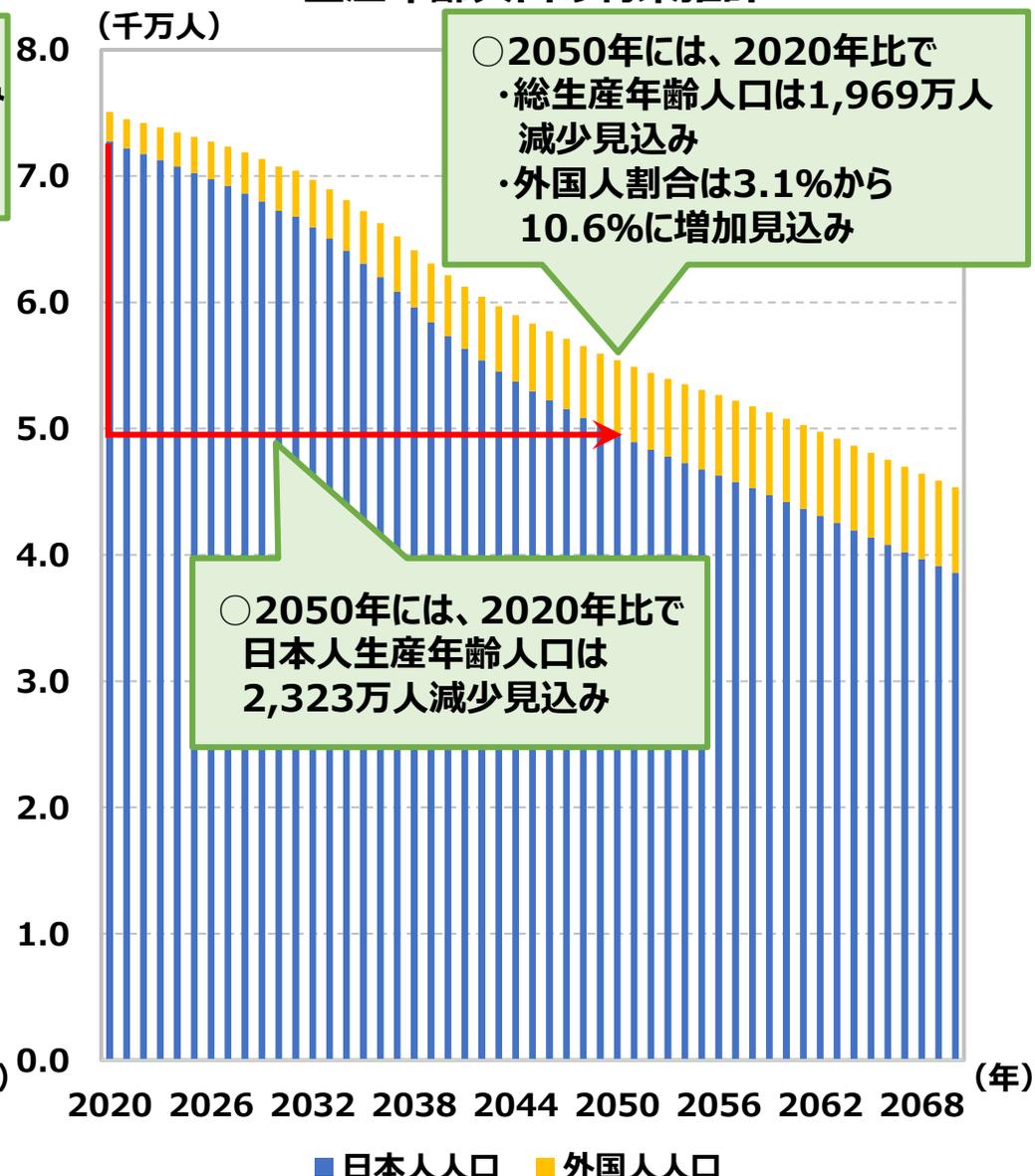
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」により作成。

総人口と生産年齢人口の将来推計

総人口の将来推計



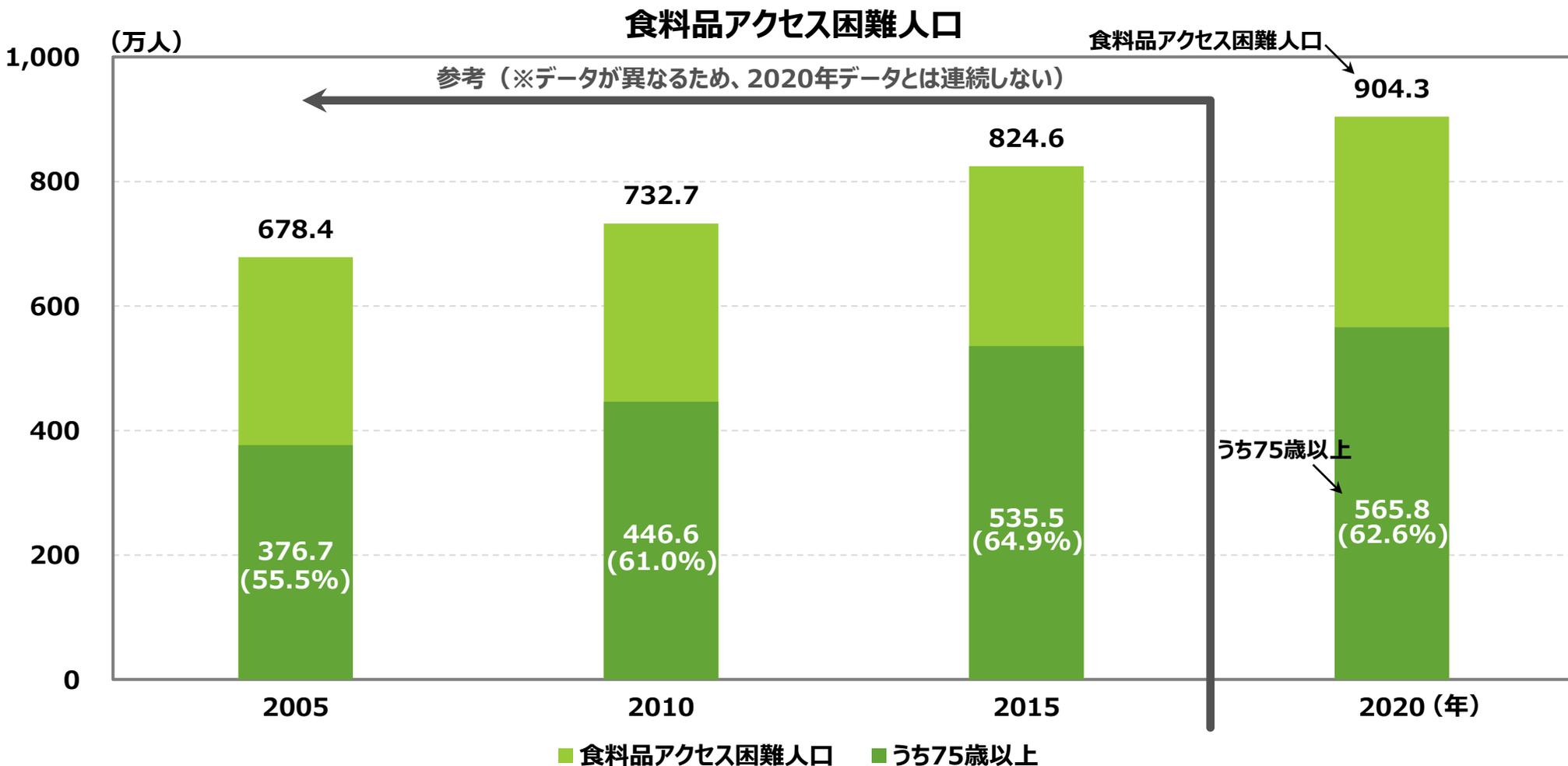
生産年齢人口の将来推計



2 生活環境に関するデータ

食料品アクセス困難人口

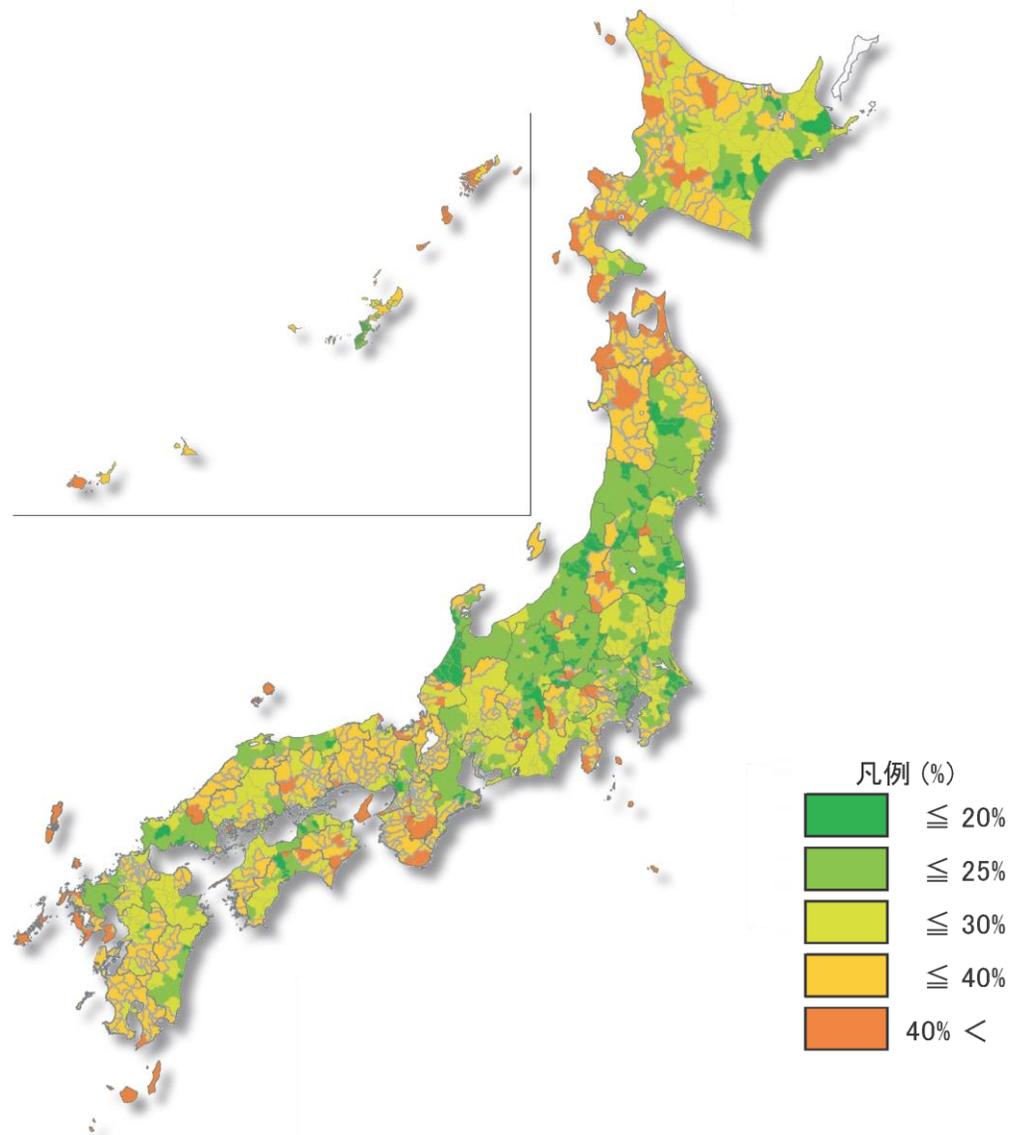
- 2020年における食料品アクセス困難人口は、全国で904万人と推計。
- このうち75歳以上では566万人、食料品アクセス困難人口のうち75歳以上の占める割合は63%。
- データが異なるため連続しないが、2015年との比較では全国で9.7%増加、このうち75歳以上では5.7%増加。



(備考) 農林水産政策研究所ウェブサイトにより作成。令和2年国勢調査(2020年)地域メッシュ統計と店舗の所在地がわかる情報から、店舗まで直線距離で500m以上、かつ、65歳以上で自動車を利用できない人を「食料品アクセス困難人口」として推計。店舗とは、生鮮食料品小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー及びコンビニエンスストア、ドラッグストア。なお、2015年以前にはドラッグストアは含まれない。

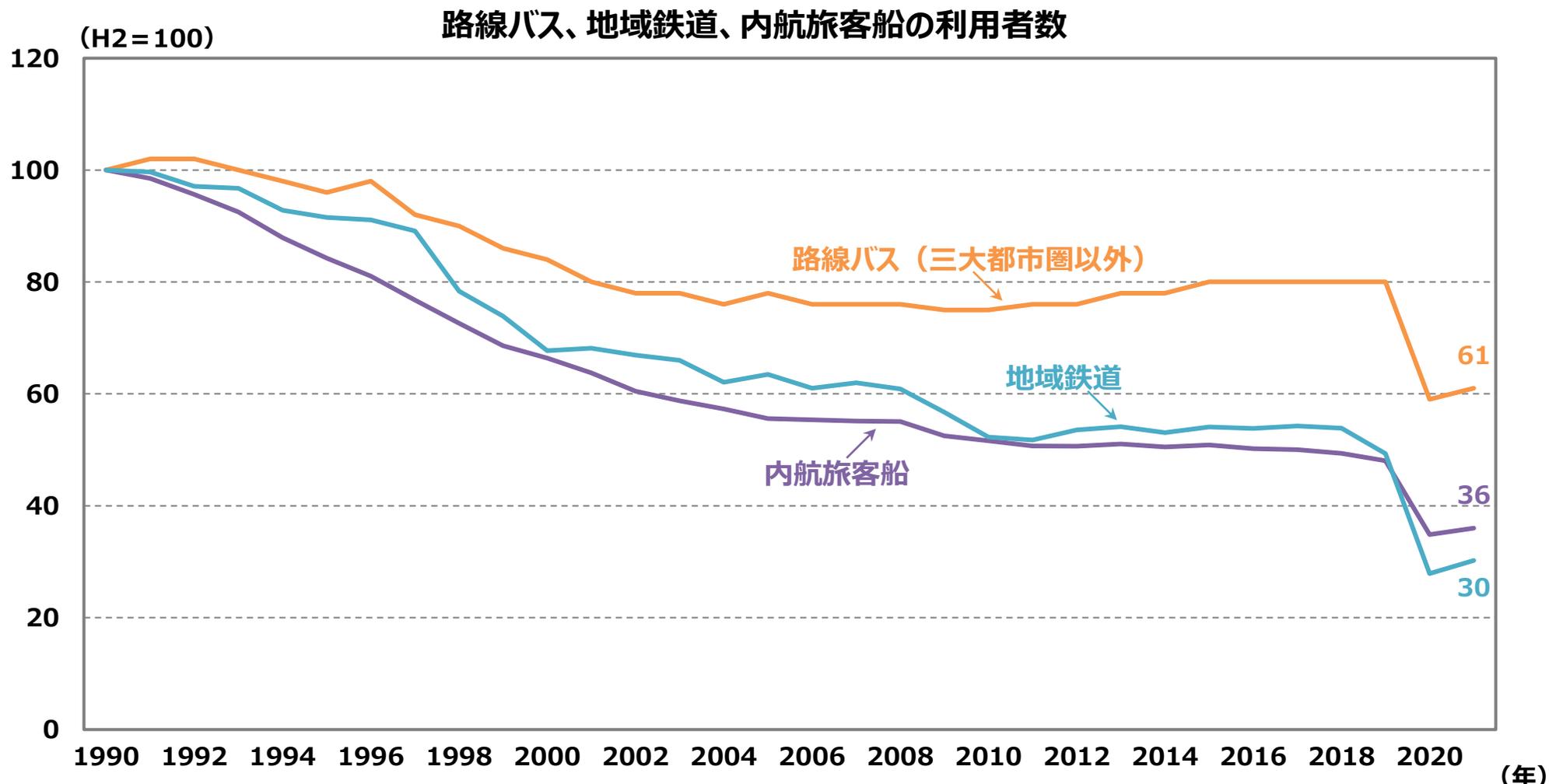
食料品アクセス困難人口の割合（2020年、市町村別）

○ 食料品アクセス困難人口の割合は、主に地方部で高くなっているが、一部の都市部でも高くなっている。



公共交通の課題

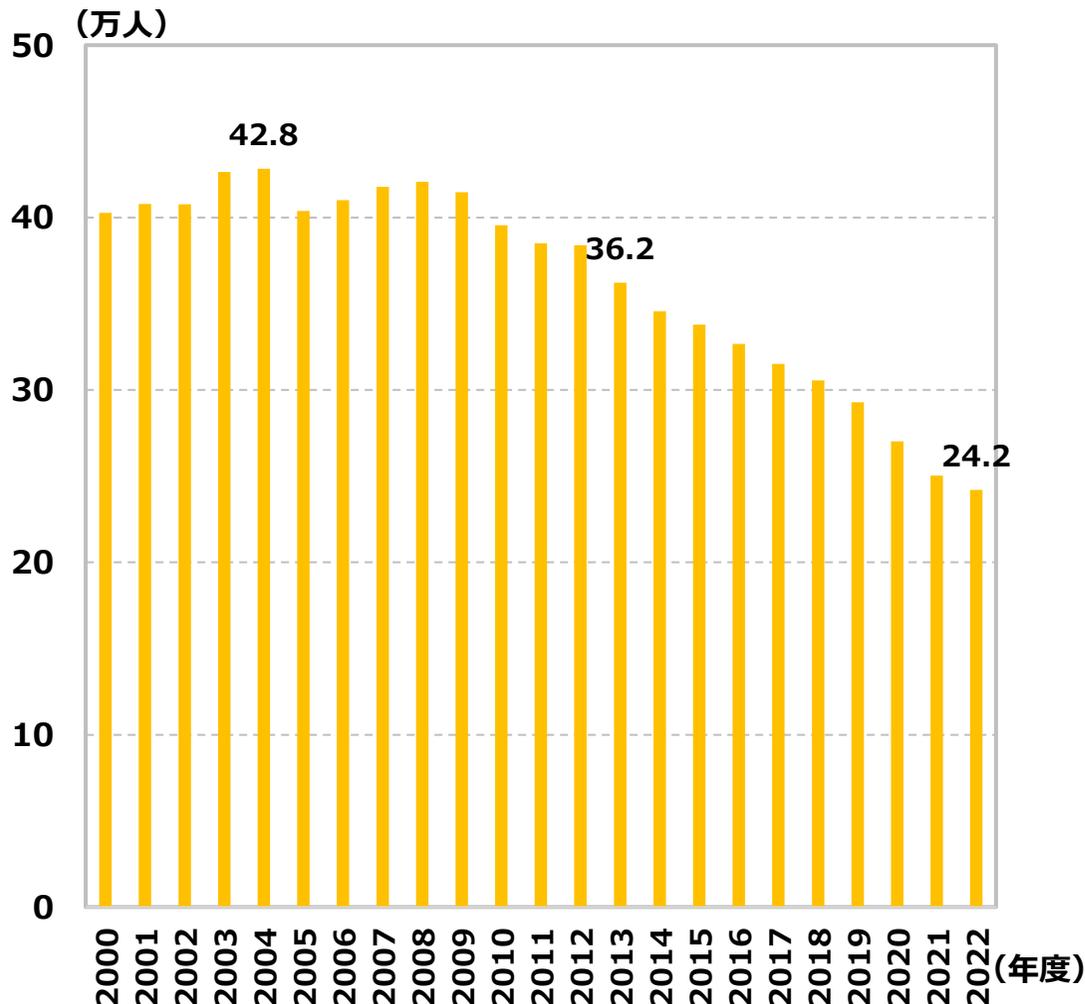
- 長期的な利用者の減少、コロナの影響による急激な落ち込みもあり、公共交通事業者の経営環境は悪化。
- コロナ後も利用者数がコロナ以前の水準までには回復していない状況。
- 路線バスや地域鉄道について、多くの事業者が赤字となっており、回復の見通しが厳しい。



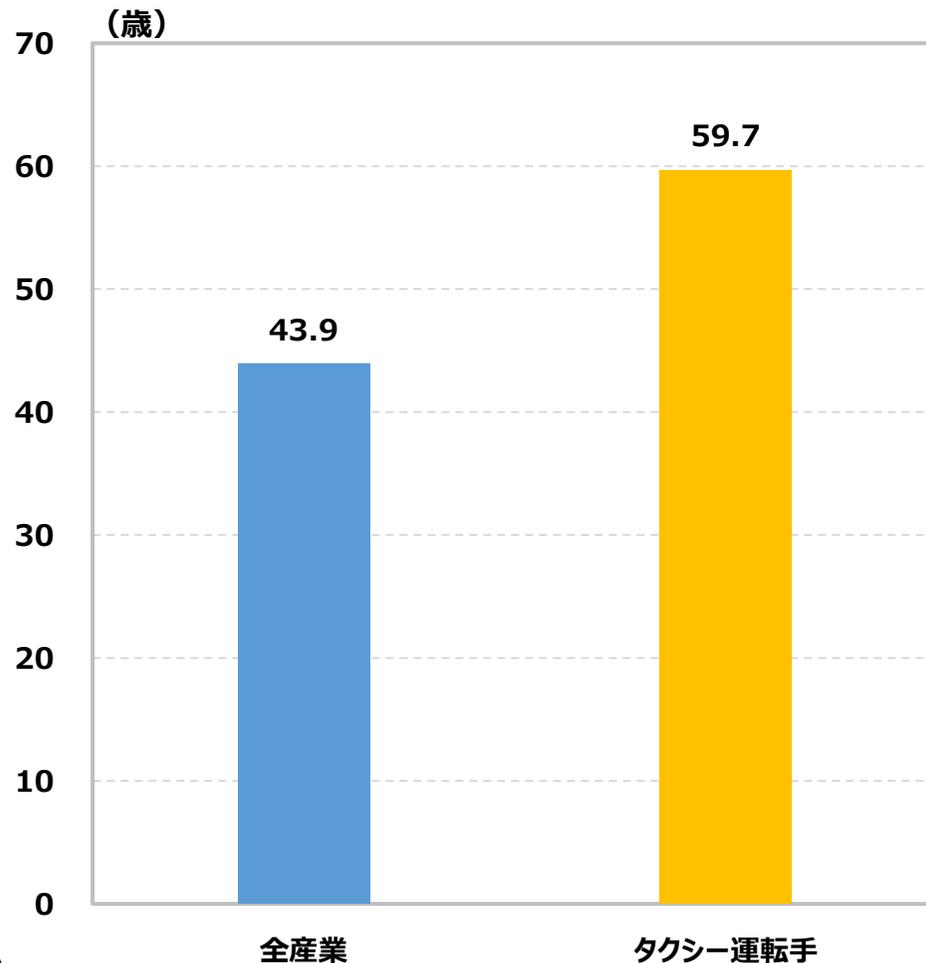
タクシー運転手の数と平均年齢

- タクシー運転手の数は、2004年の42.8万人をピークに2013年以降も減り続け、2022年には24.2万人。
- タクシー運転手の平均年齢は、59.7歳と全産業と比べて高い水準になっている。

タクシー運転手の数



タクシー運転手の平均年齢（令和5年）



公共サービスの立地確率

- 将来推計では、人口が1万人を下回る市区町村の増加が見込まれている。
- 人口が1万人を下回ると、総合スーパー、病院、有料老人ホームなどが立地する確率が50%を下回る、との見方がある。



一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が1つでも存在する市町村の割合（存在確率）が50%（左端）と80%（右端）を上回るような人口規模で、最も小さいもの（値は区間平均）。

2020年



人口規模が縮小

2045年（推計）



（備考）デジタル行財政改革会議「デジタル行財政改革の更なる展開に向けて」（令和6年2月22日）より作成。

3 仕事環境に関するデータ

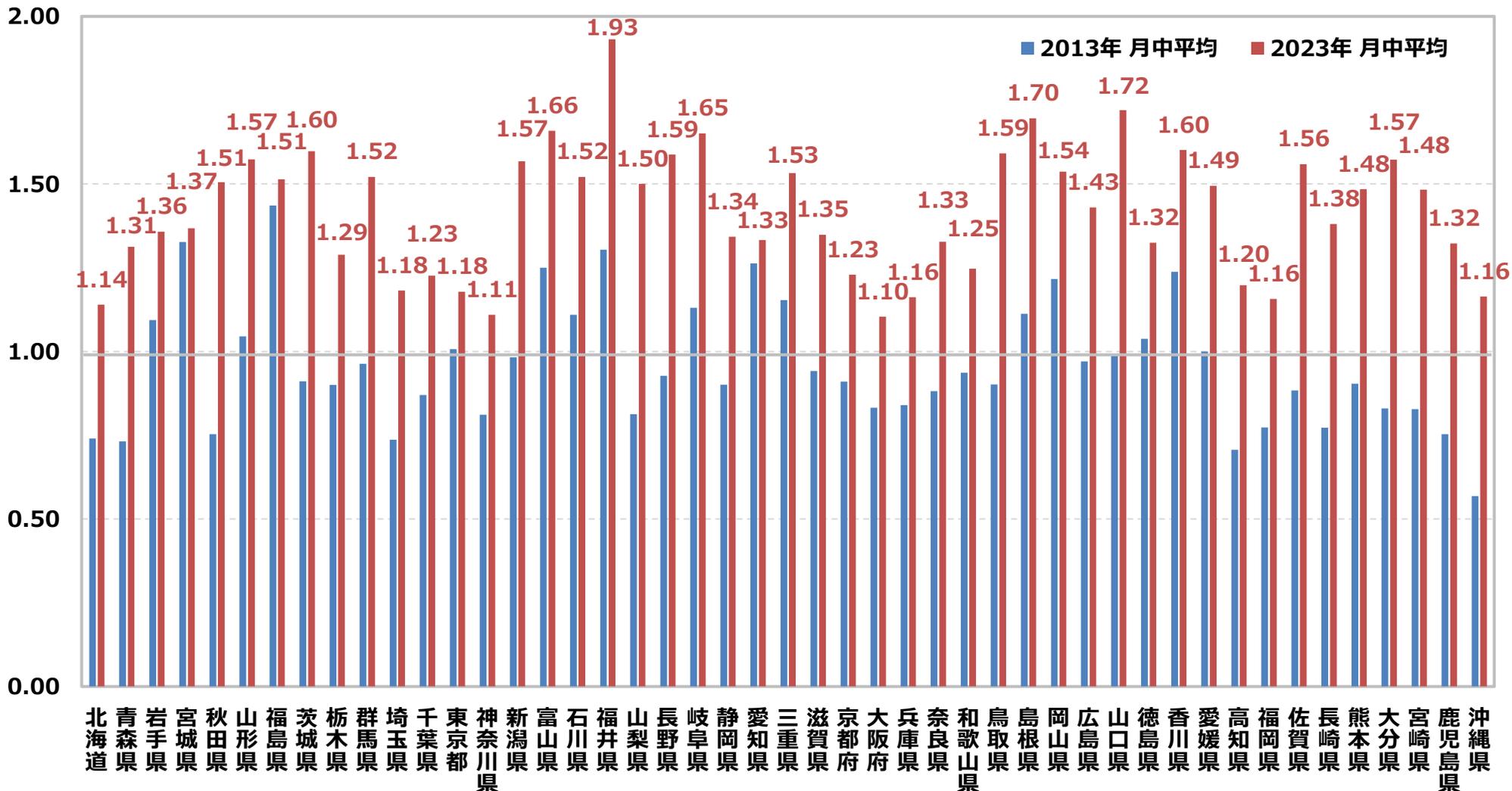
業種別の有効求人倍率

- この10年間でいずれの業種も有効求人倍率が上昇（売り手市場に。）。
- 特に保安、建設・採掘、介護、サービスなどで人手不足が強まっている。
- 事務的は、引き続き買い手市場となっている。



都道府県別の有効求人倍率

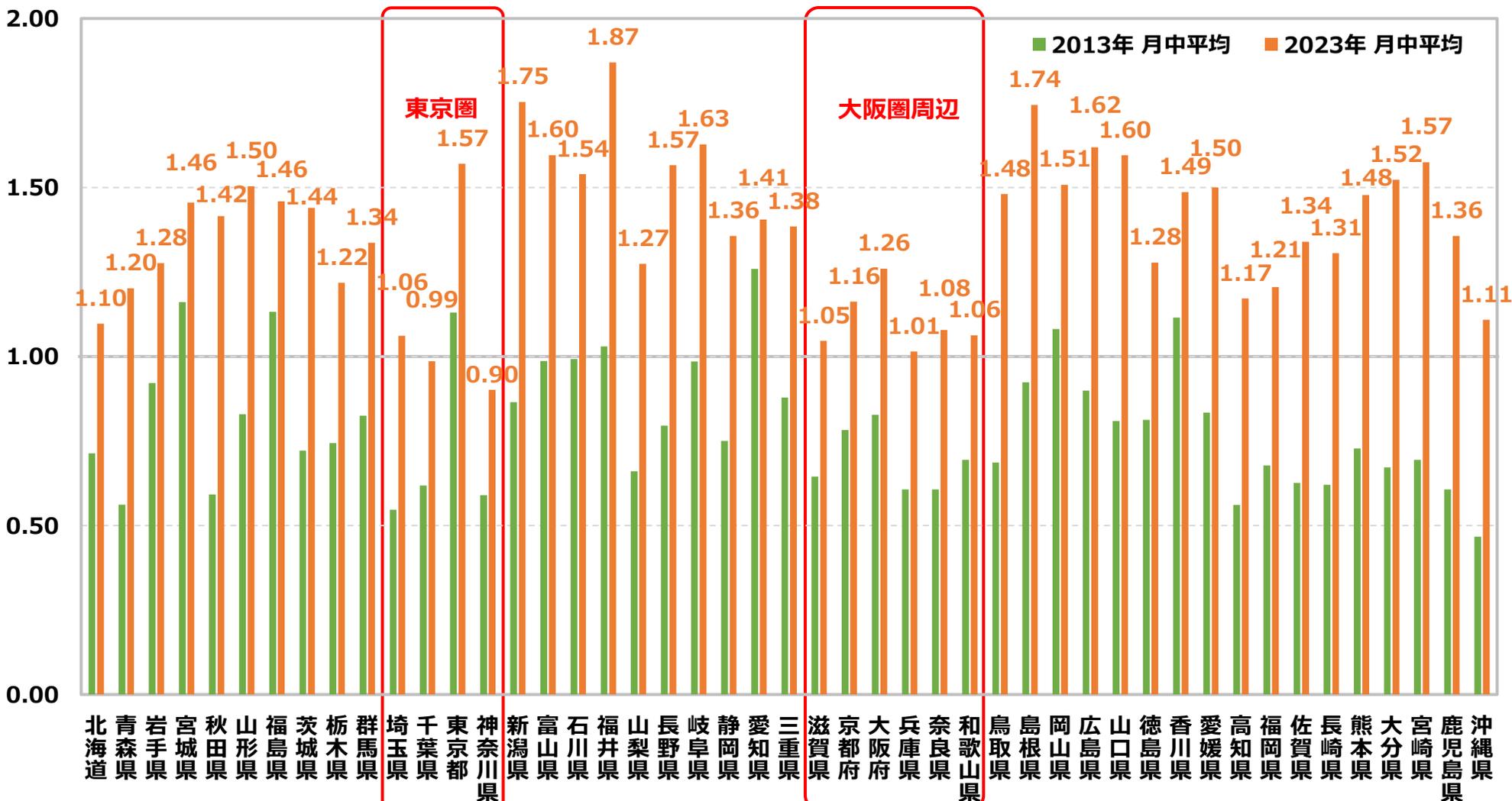
- この10年間で、全ての都道府県において有効求人倍率は上昇（売り手市場に。）。
- 都道府県の有効求人倍率は、1を上回っている。



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。新規学卒者を除きパートタイムを含む。季節調整値、就業地別。2023年の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

都道府県別のパート除く一般の有効求人倍率

- この10年間で、全ての都道府県においてパート除く一般の有効求人倍率は上昇（売り手市場に。）。
- 地域別に見た場合の足元のおおむねの傾向としては、東京圏や大阪圏周辺で低く、地方部で高い傾向にある。

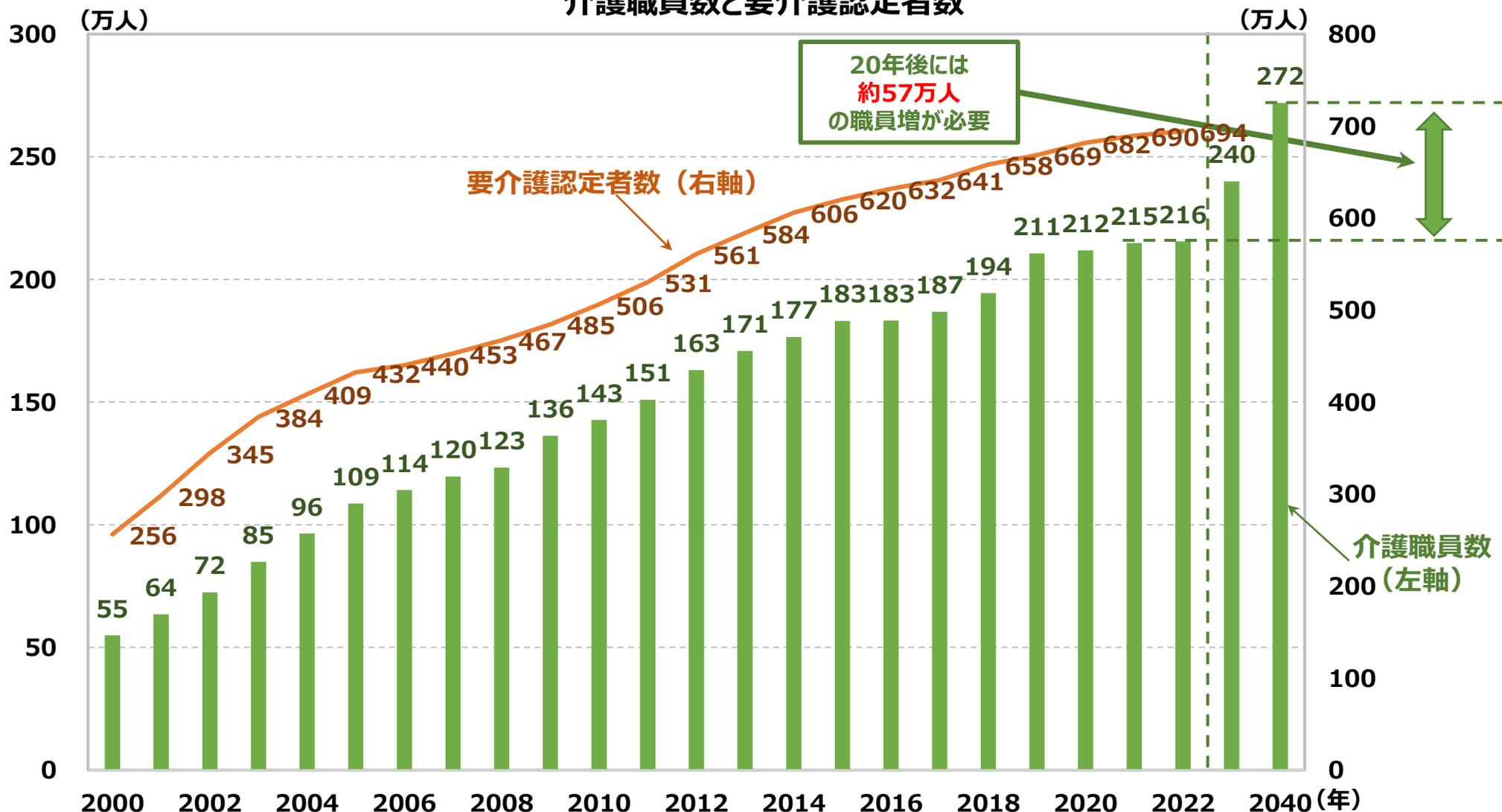


(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。実数、受理地別。2023年の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

介護職員の人材不足の見通し

○ 介護分野では、高齢化の進展により、今後20年間で約57万人の人手不足が生じる見通しとなっている。

介護職員数と要介護認定者数

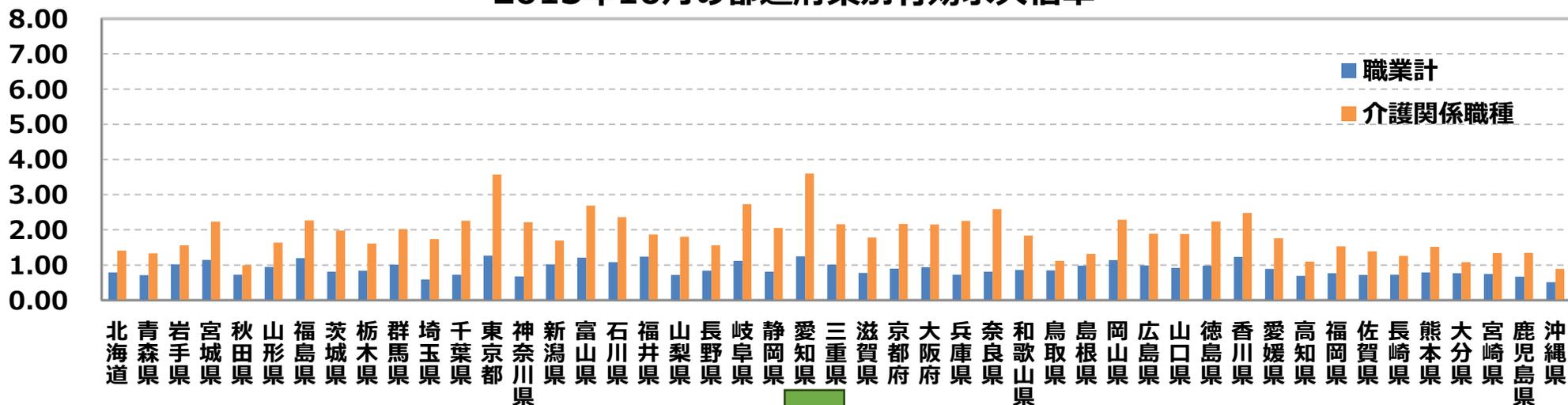


(備考) 厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」(令和6年7月12日)、同省「令和4年度 介護保険事業状況報告」により作成。

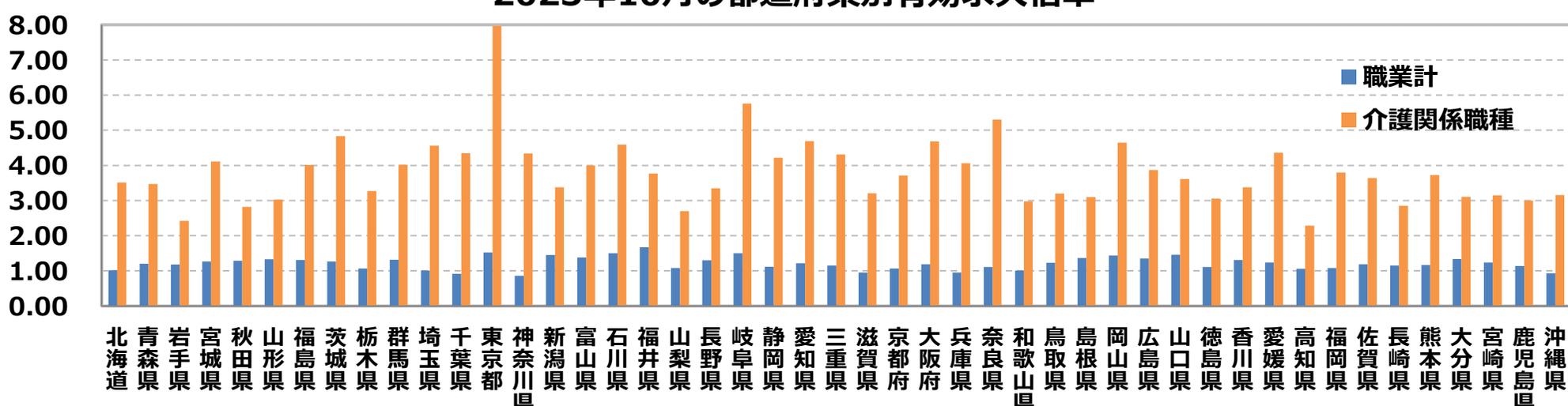
介護職員の人材不足の見通し

- 介護関係職種の有効求人倍率は、10年前に比べて上昇し、売り手市場になっている。
- また、この10年間で職業計との有効求人倍率の差が拡大し、職業計よりも介護関係職種のほうがより売り手市場になっている。

2013年10月の都道府県別有効求人倍率



2023年10月の都道府県別有効求人倍率

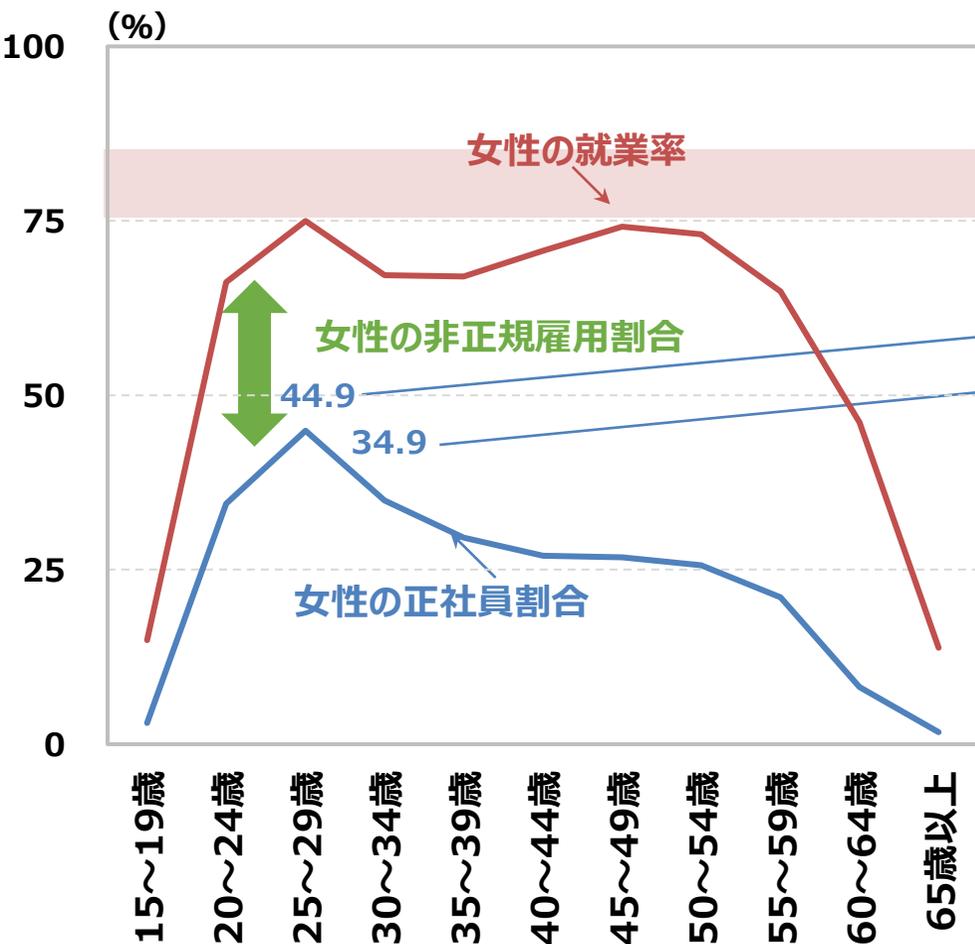


(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

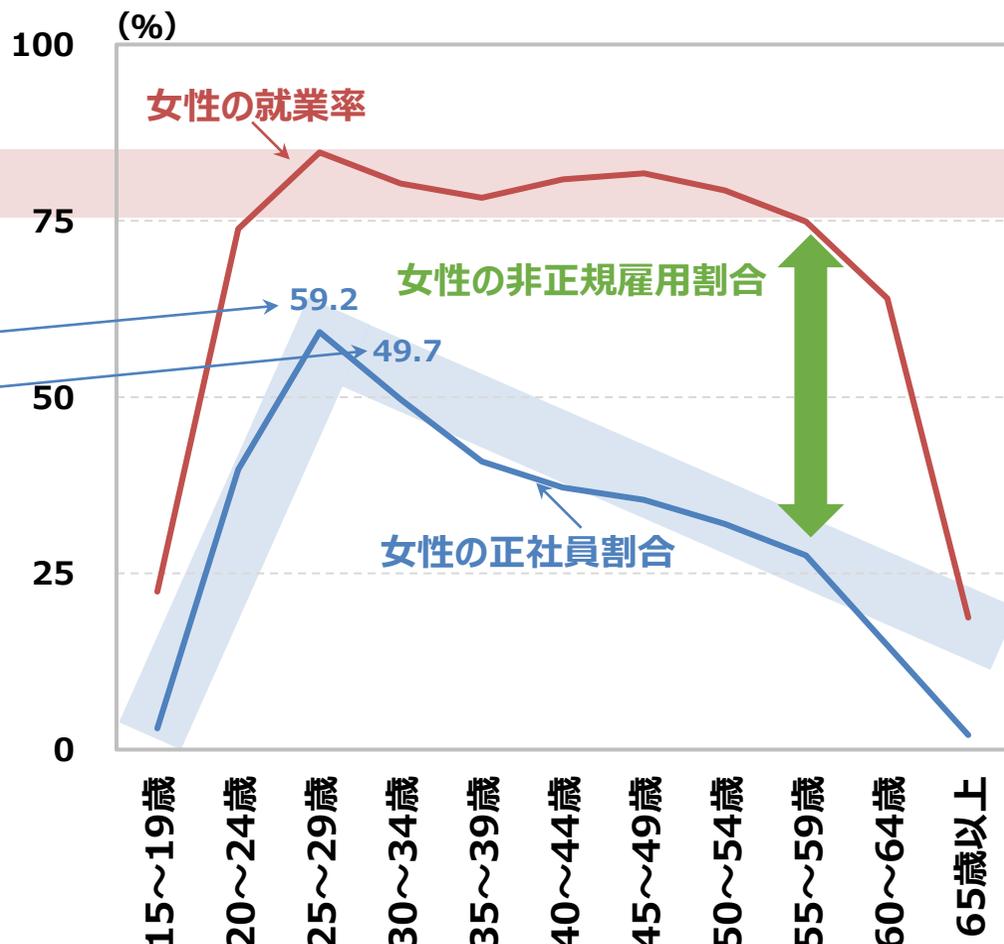
女性のL字カーブとM字カーブ

- 女性の就業について、10年前と比較すると、
 - ・全ての世代で就業率は上昇しているが、正社員のL字カーブが顕著になっている。
 - ・特に、正社員の割合は25～29歳は14.3%ポイント、30～34歳は14.8%上昇している。

女性の就業率と正社員割合（2013年度）



女性の就業率と正社員割合（2023年度）

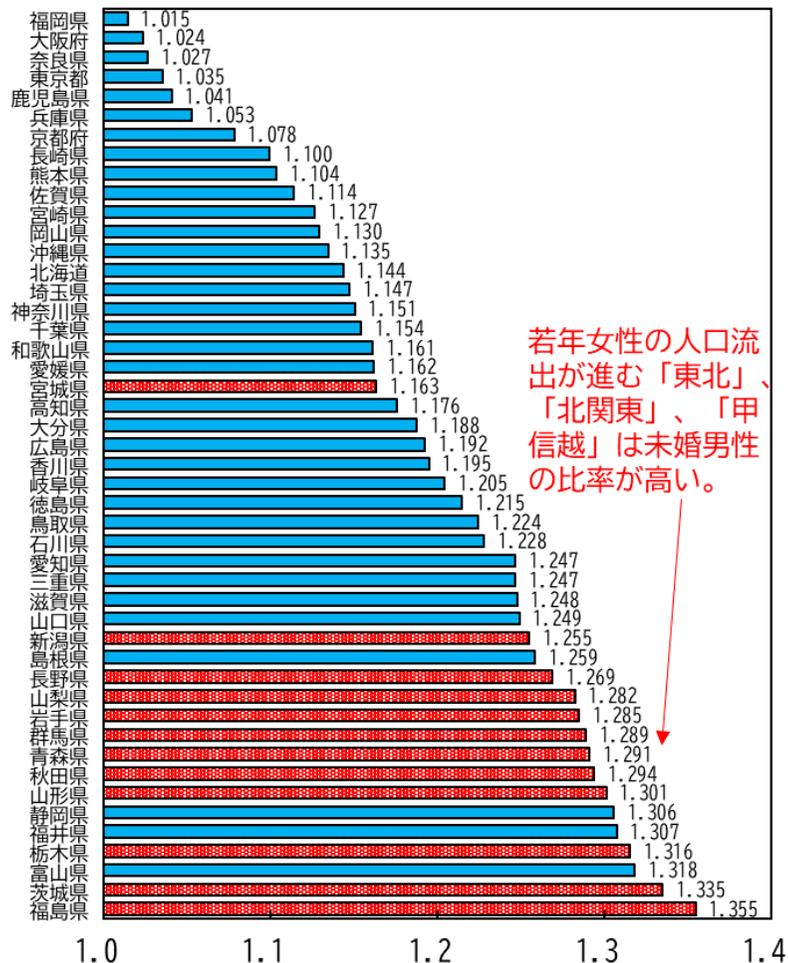


(備考) 総務省「労働力調査」(2013年度、2023年度)より作成。

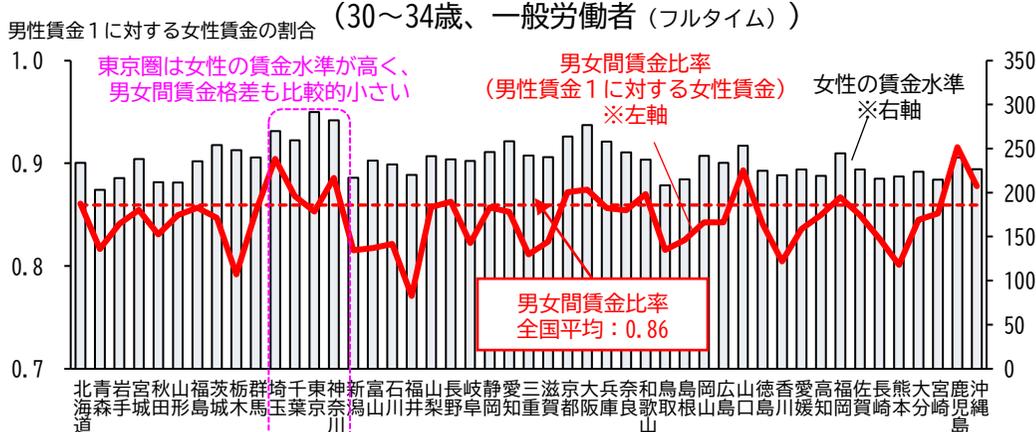
男女間の賃金格差 (女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム (第2回・2024/5/14開催) 内閣府経済財政分析担当資料)

- 若年女性が大都市圏に流出した結果、一部地域で未婚者の男女比の不均衡が存在。(※1.2を上回る県は23県、1.3を上回る県は7県)
- 若年女性の流出にはさまざまな要因が考えられるが、未婚者の男女比の不均衡と各地域における男女間賃金格差の間には、緩やかな相関関係が観察される。男女間賃金格差への対応も含め、女性が地域で活躍しやすい環境をつくることは、地域経済の長期的な持続性を高める上でも重要。

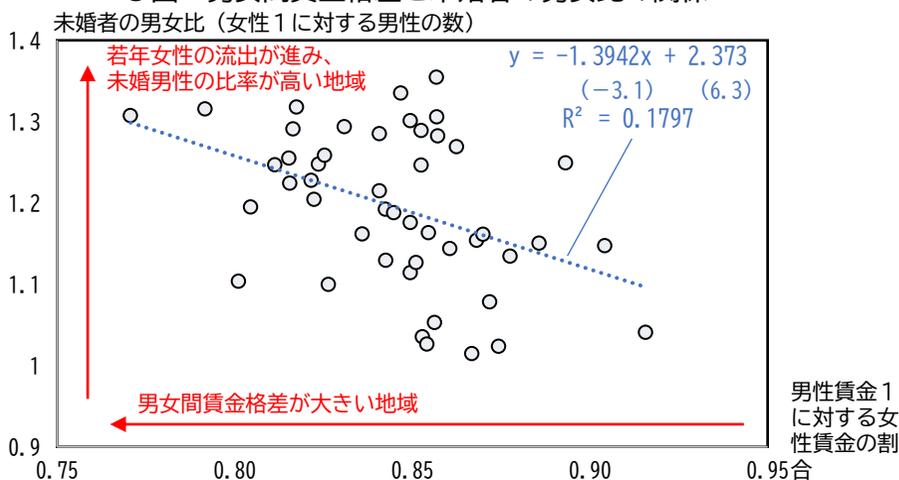
1 図：20～34歳未婚者の男女比 (女性1に対する男性の数)



2 図：男女間賃金格差と女性の所定内給与の地域差 (2023年)



3 図：男女間賃金格差と未婚者の男女比の関係



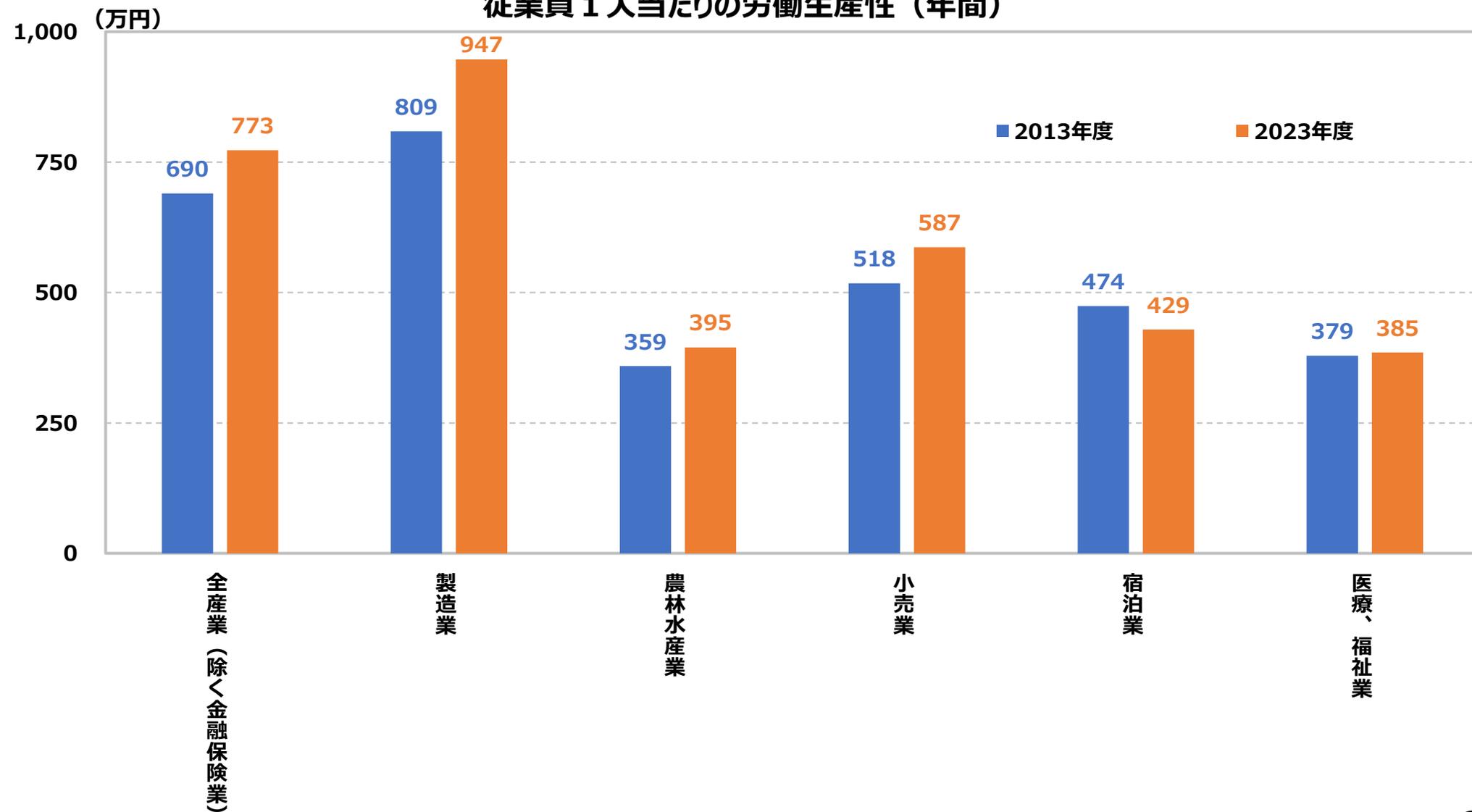
(備考) 1. 1 図は、内閣府政策統括官 (経済財政分析) 「地域の経済2023 -地域における人手不足問題の現状と課題-」 (令和5年12月) より。総務省「国勢調査」により作成。赤色は、東北、北関東、甲信越の県。

2. 2 図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。 3. 3 図は、1 図の「20～34歳の未婚者の男女比」と2 図の「男女間賃金比率」の関係性を示したもの。

業種別の労働生産性

- この10年間で、全産業ベースで労働生産性は向上。
- ただ、農林水産業、小売業、宿泊業、医療・福祉業などは全産業と比較すると、引き続き低い水準にある。

従業員 1 人当たりの労働生産性（年間）

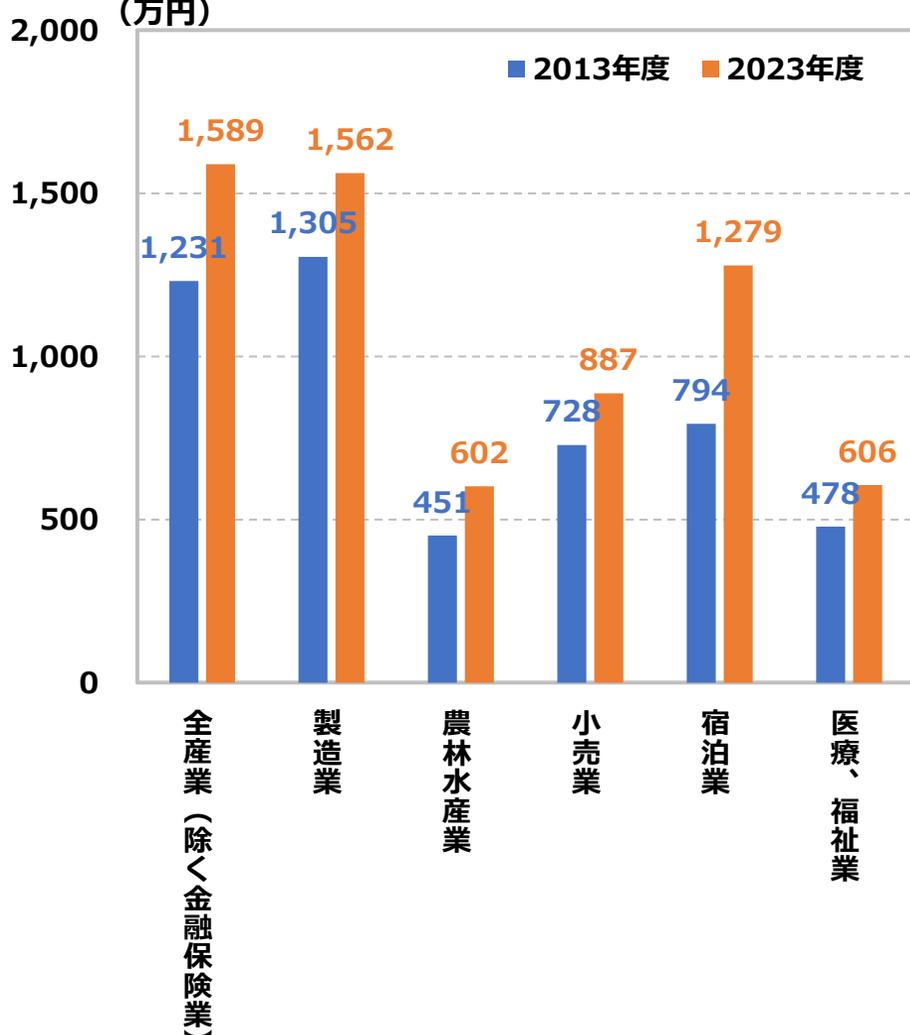


（備考）財務省「法人企業統計調査」により作成。全規模の従業員一人当付加価値（当期末）。

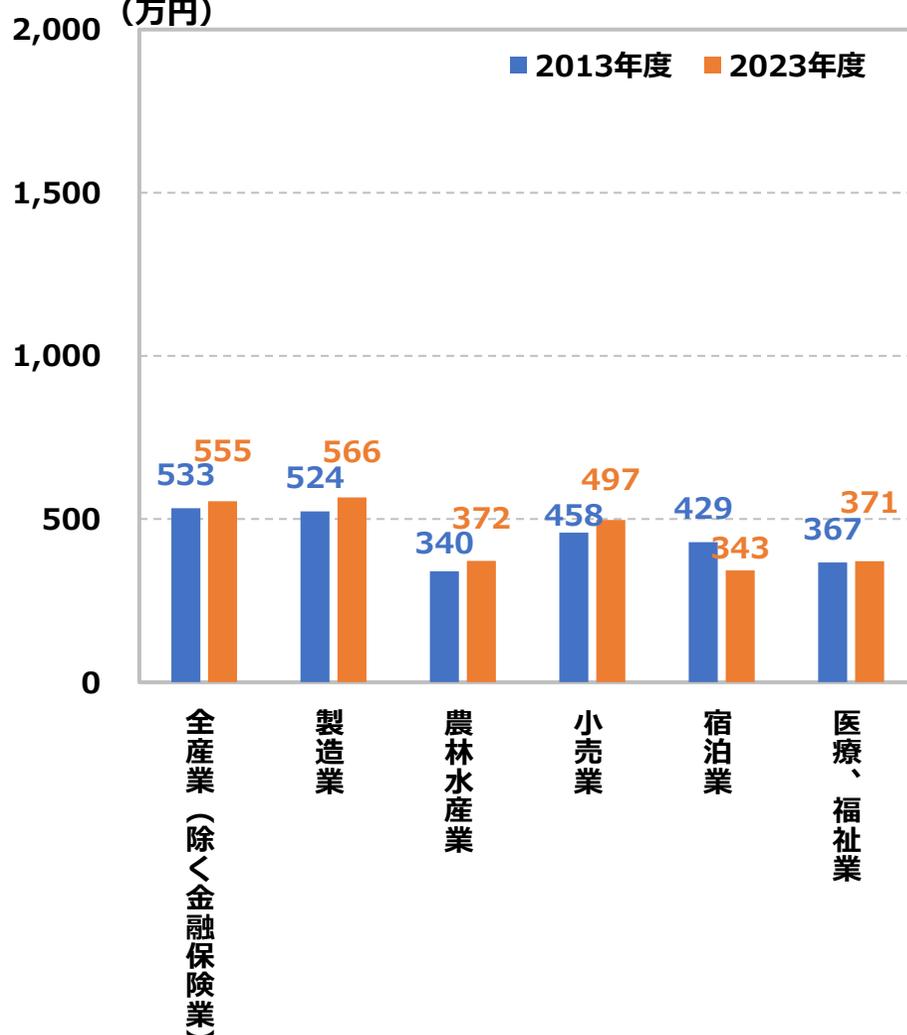
業種別・企業規模別の労働生産性

○ この10年間で、大企業と中小企業の従業員1人当たりの労働生産性の差が拡大している。

大企業（資本金10億円以上）の
従業員1人当たりの労働生産性（年間）
（万円）



中小企業（資本金1億円未満）の
従業員1人当たりの労働生産性（年間）
（万円）



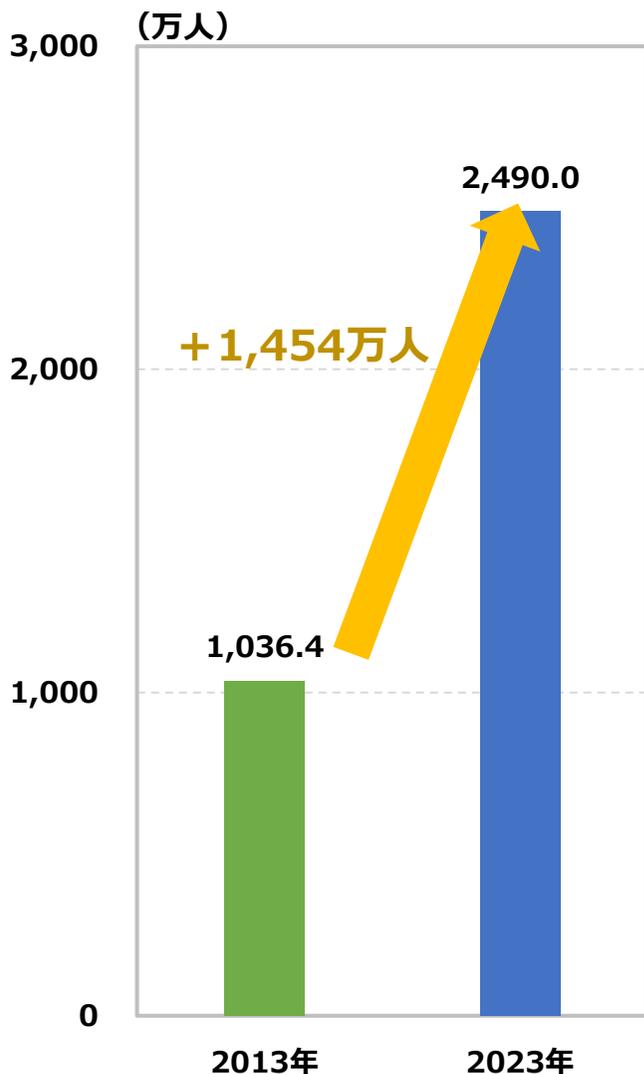
（備考）財務省「法人企業統計調査」により作成。従業員一人当付加価値（当期末）。

4 インバウンドに関するデータ

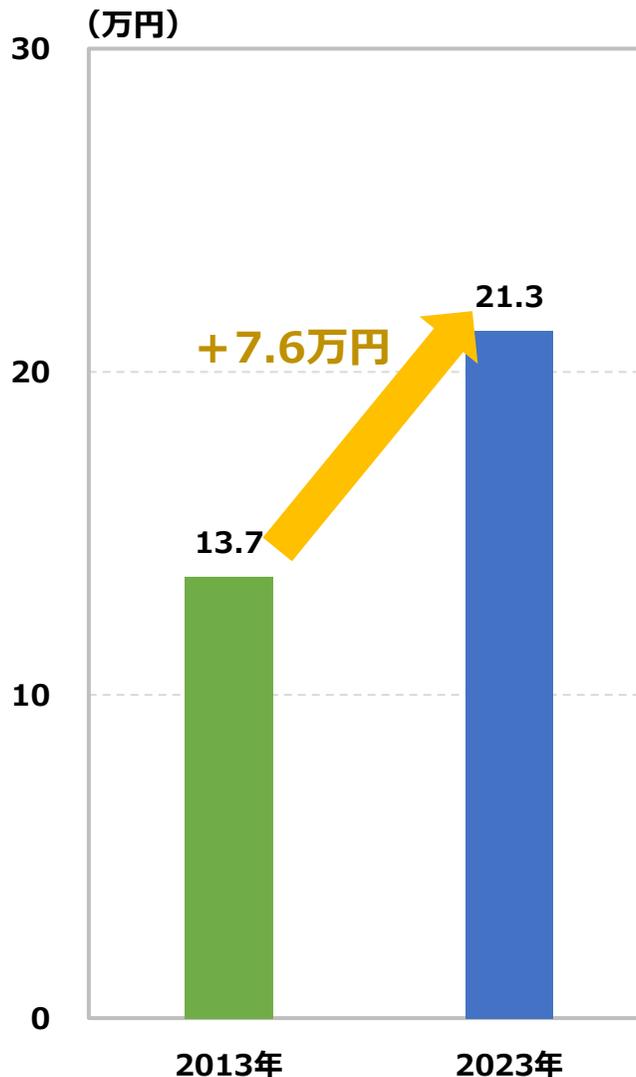
訪日外客数、一般客 1 人当たり旅行支出、訪日外国人旅行消費額

○ この10年間で、訪日外客数、一般客 1 人当たり旅行支出、訪日外国人旅行消費額のいずれも大幅に増加している。

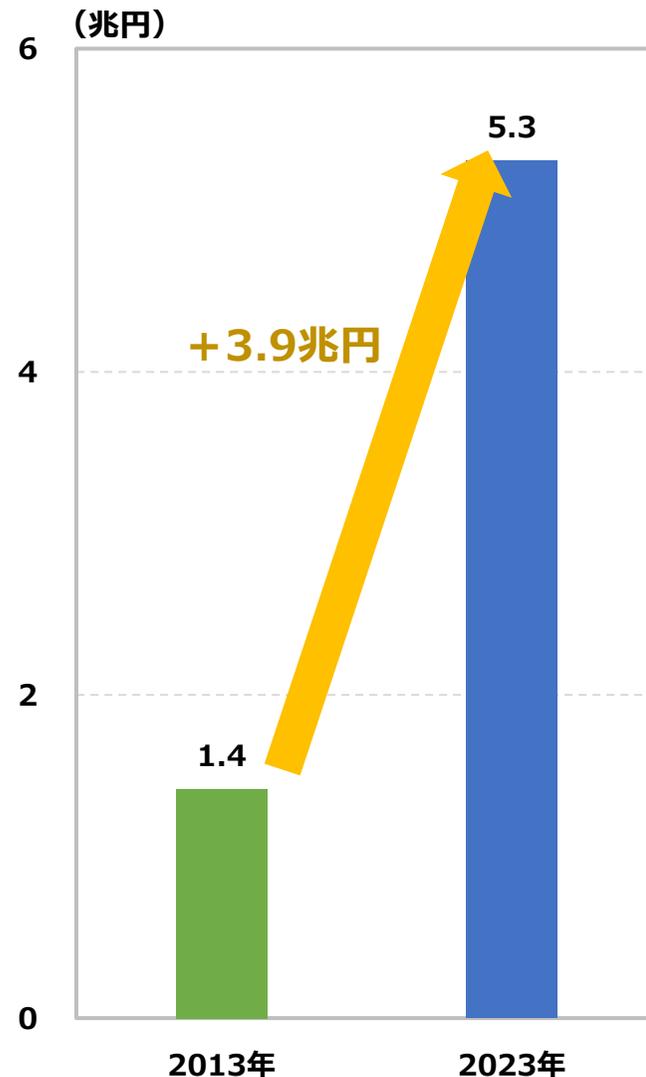
訪日外客数



一般客 1 人当たり旅行支出



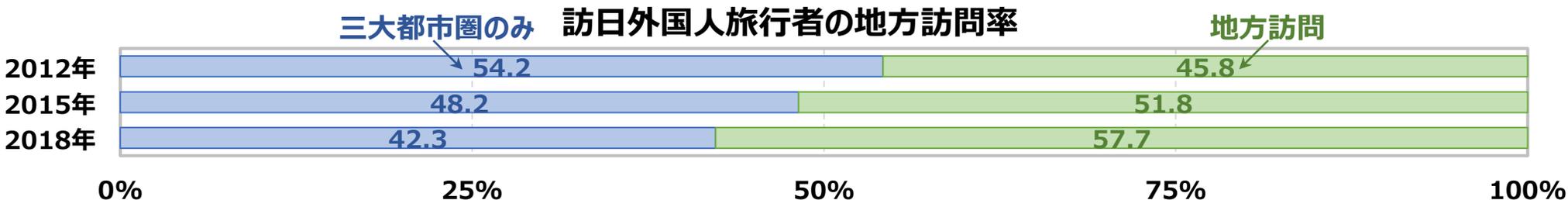
訪日外国人旅行消費額



(備考) 観光庁「インバウンド消費動向調査 (旧訪日外国人消費動向調査)」により作成。2023年の訪日外国人旅行消費額はクルーズ船の旅客消費額を含む。

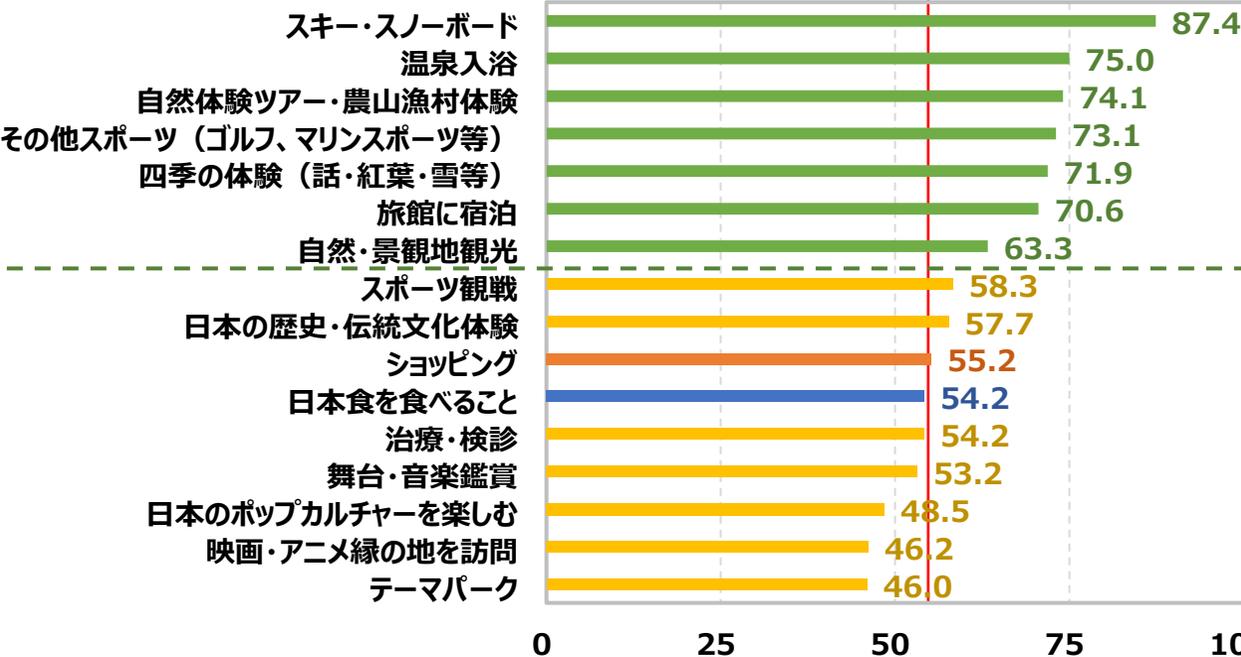
訪日外国人旅行者の地方訪問率と「コト消費」の増加

- 年々、地方部を訪れる訪日外国人旅行者の割合が高まっており、2018年は半数以上の57.7%となっている。
- 訪日外国人旅行者において、地方訪問につながりやすい「コト消費」への関心が高まっている。



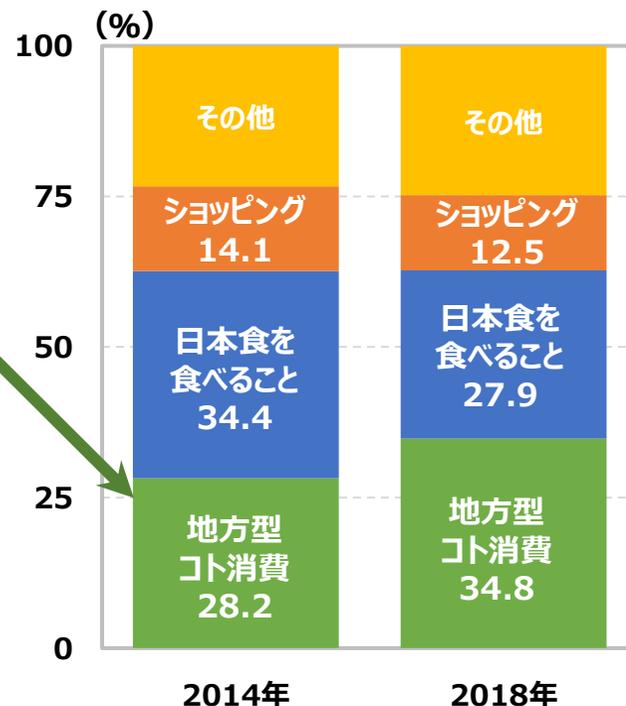
訪日外国人旅行者（一般客）の 主な「今回したこと」別地方訪問率（2018年）

訪日客（一般客）全体の地方部訪問率（2018年）：54.3%



「地方型コト消費」
（60%以上を分類）

「訪日前に最も期待していたこと」



（備考）観光庁「令和元年度観光白書」より作成。三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8号府県を、地方部とは三大都市圏以外の道県をいう。

下図：それぞれの選択肢について、「今回したこと」として選んだ訪日外国人旅行者のうち、地方部を訪問した人の割合。

下図：「今回したこと」として選択した訪日外国人旅行者の地方部訪問率が60%以上となる項目を「地方型コト消費」として分類した。

地方への観光の波及

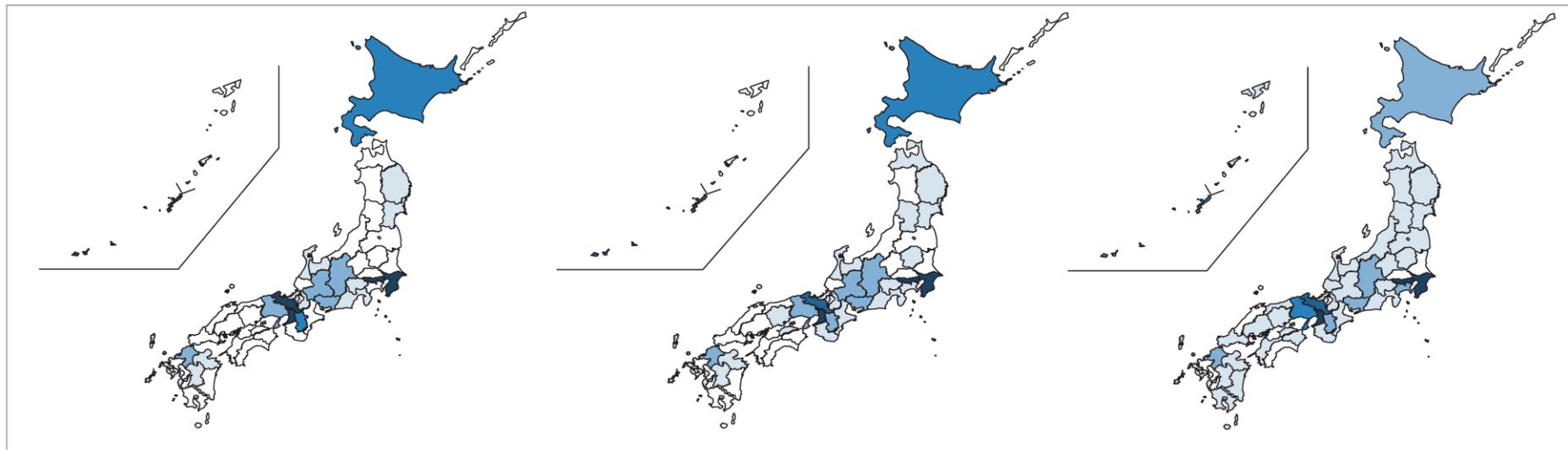
○ 訪日回数別に訪問地を見ると、国・地域によって差はあるが、おおむね1回目の訪日は第三都市圏を中心に訪問し、リピーターほど地方部を訪れる傾向が見られる。

訪日回数 1 回目

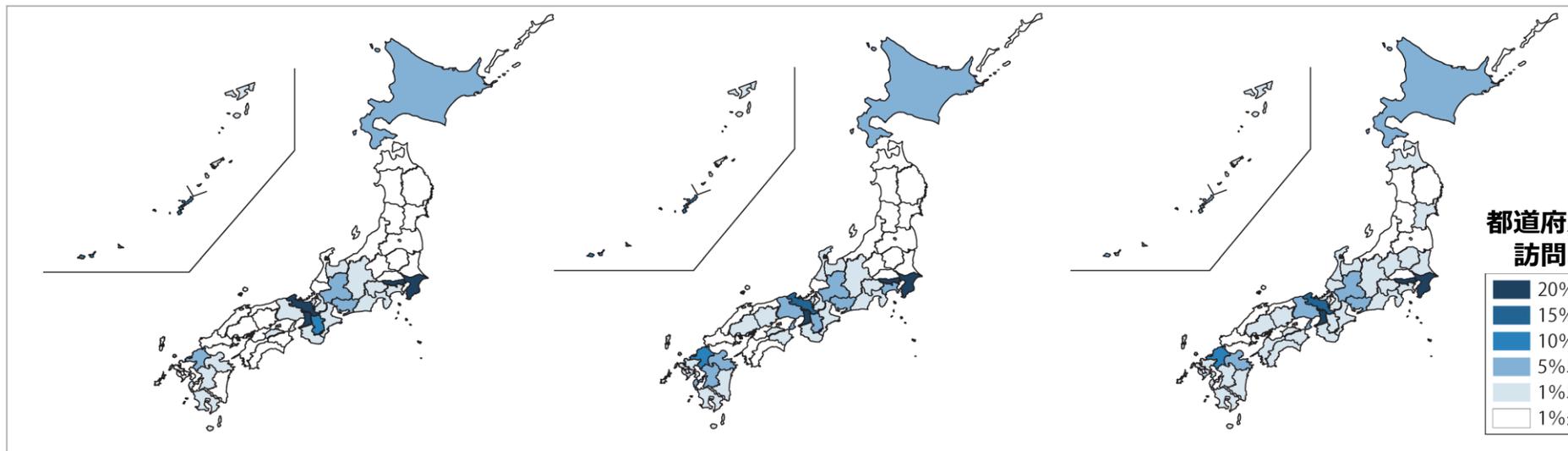
訪日回数 2～9 回目

訪日回数10回目以上

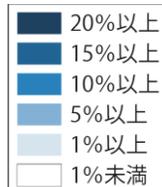
台湾の訪日客



香港の訪日客



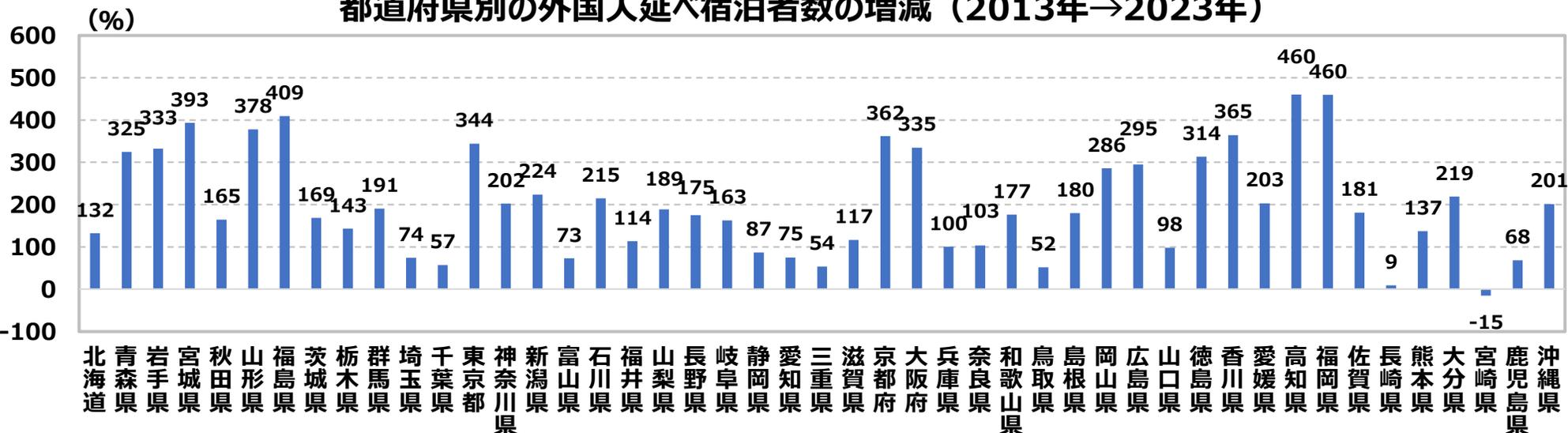
都道府県別
訪問率



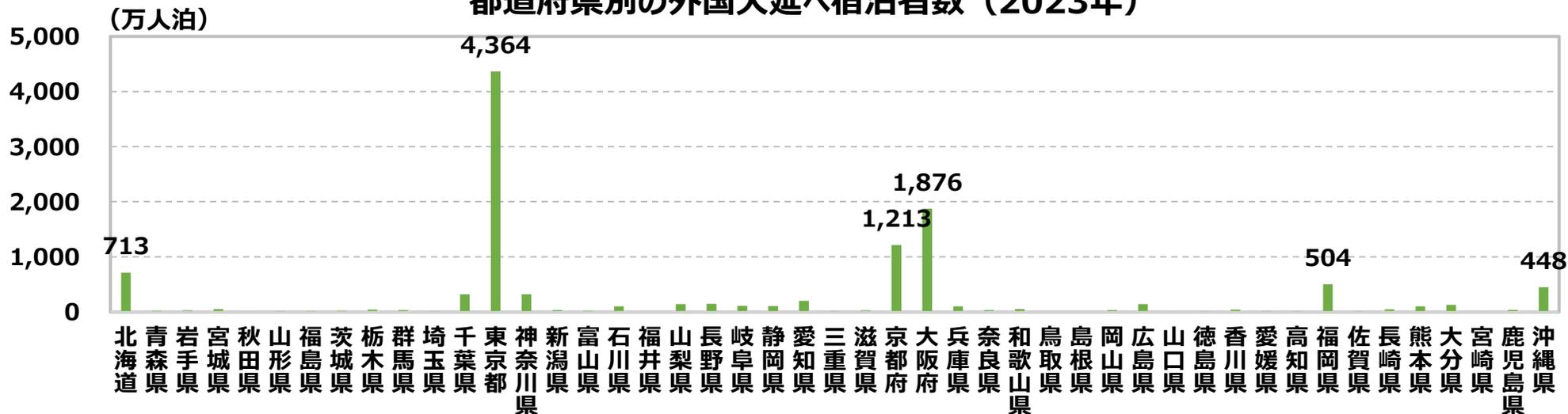
外国人延べ宿泊者数（都道府県別）

- この10年間で、都市部のみならず、多くの地方部においても外国人延べ宿泊者数が増加している。
- 他方、絶対数で見ると、北海道、東京都、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県など、都市部や観光地が大宗を占めている。

都道府県別の外国人延べ宿泊者数の増減（2013年→2023年）



都道府県別の外国人延べ宿泊者数（2023年）

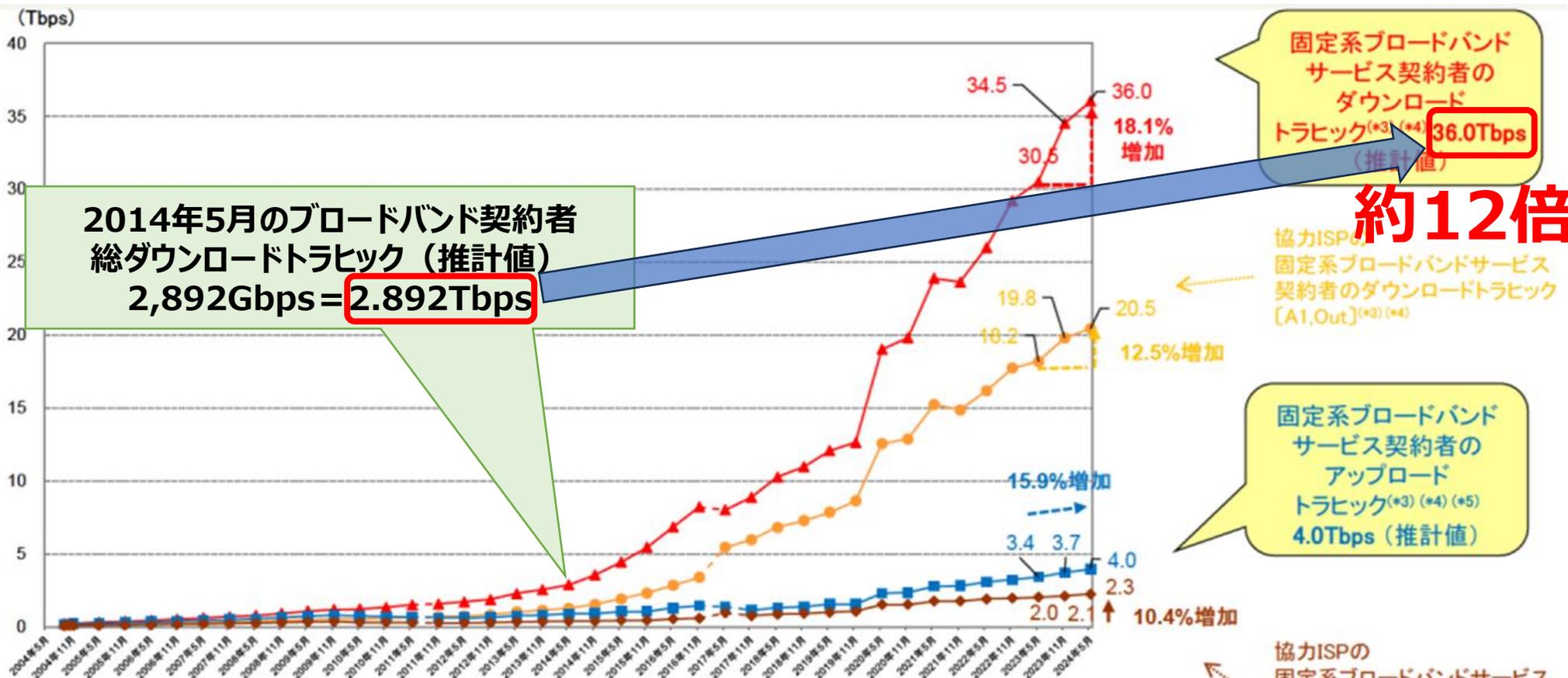


(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

5 デジタルに関するデータ

固定系ブロードバンドサービス契約者のトラフィック

○ この10年間で、ブロードバンド契約者総ダウンロードトラフィック（一定時間内にネットワーク上で転送されるデータ量）は12倍に増加。



2014年5月のブロードバンド契約者総ダウンロードトラフィック (推計値)
2,892Gbps = 2.892Tbps

固定系ブロードバンドサービス契約者のダウンロードトラフィック (*3) (*4) 36.0Tbps (推計値)

約12倍

協力ISPの固定系ブロードバンドサービス契約者のダウンロードトラフィック [A1,Out] (*3) (*4)

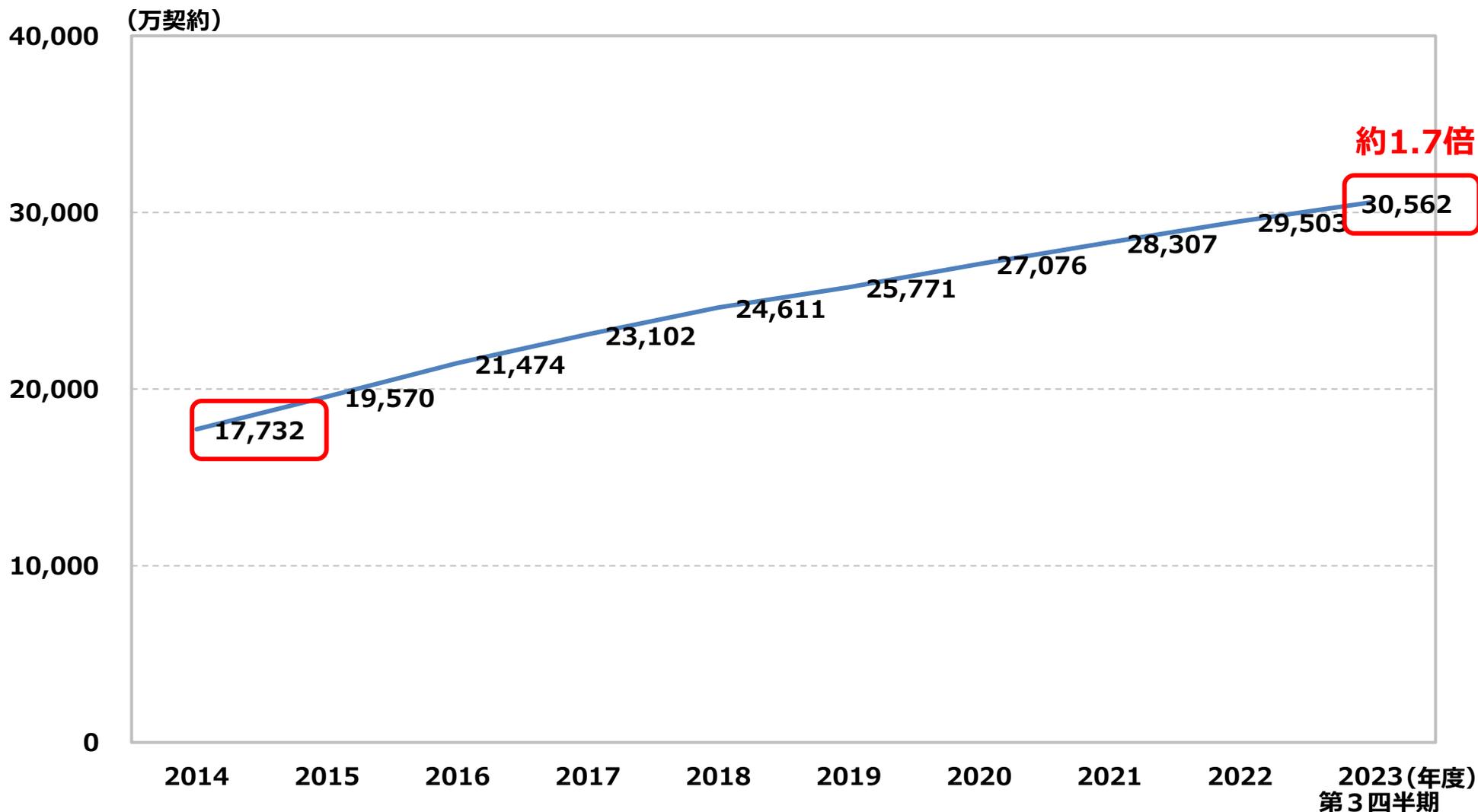
固定系ブロードバンドサービス契約者のアップロードトラフィック (*3) (*4) (*5) 4.0Tbps (推計値)

協力ISPの固定系ブロードバンドサービス契約者のアップロードトラフィック [A1,In] (*3) (*4) (*5)

(*1) 個人の利用者向け固定系ブロードバンドサービス (FTTH、DSL、CATV及びFWA)
 (*2) 一部の法人契約者を含む
 (*3) 2011年5月以前は、一部の協力ISPとブロードバンドサービス契約者との間のトラフィックに携帯電話網との間の移动通信トラフィックの一部が含まれていたが、当該トラフィックを区別することが可能となったため、2011年11月から当該トラフィックを除く形でトラフィックの集計・推計を行うこととした
 (*4) 2017年5月から協力ISPが5社から9社に増加し、9社からの情報による集計値及び推計値としたため、不連続が生じている
 (*5) 2017年5月から11月までの期間に、協力事業者の一部において計測方法を見直したため、不連続が生じている

移動系通信の契約数

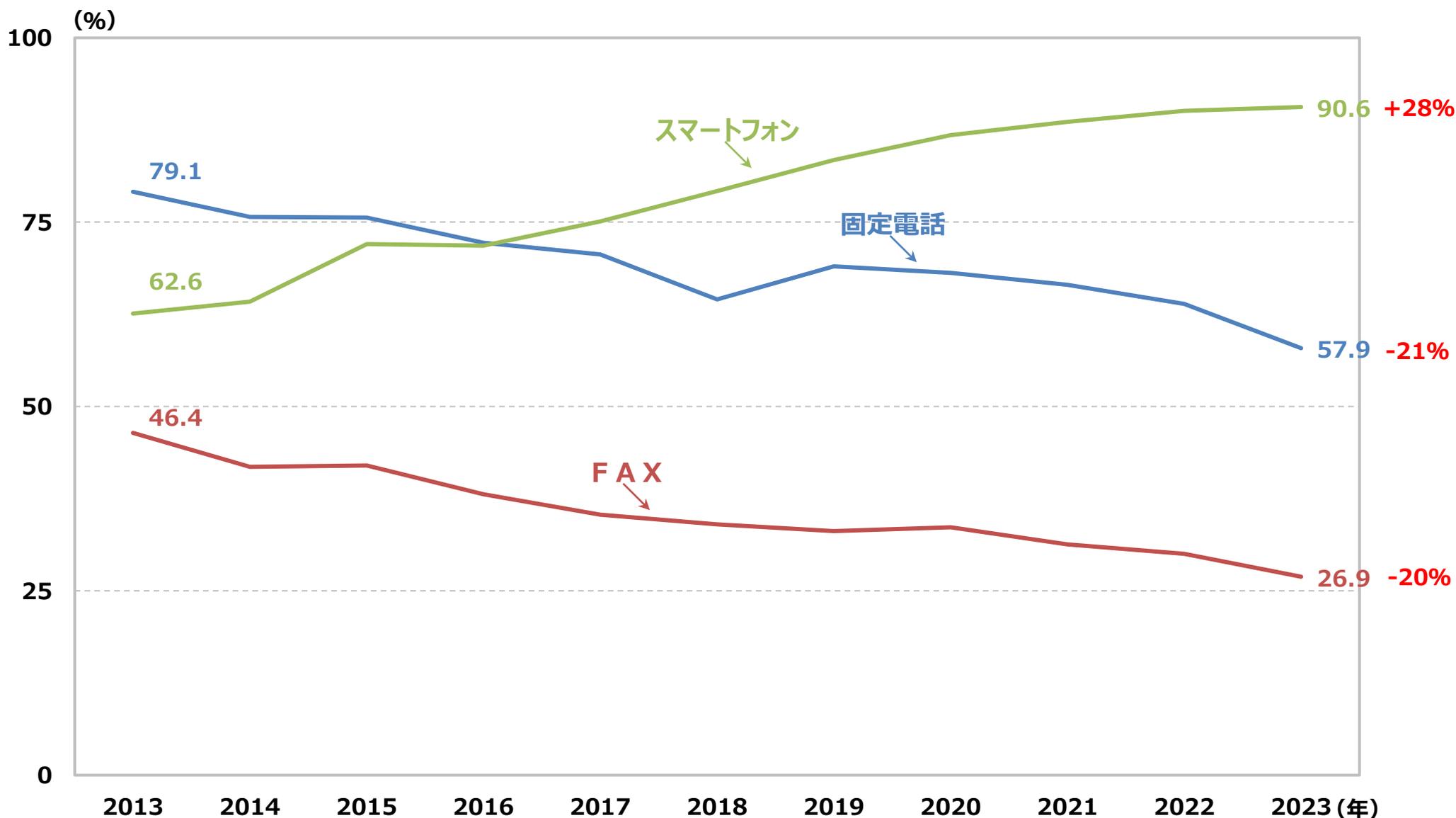
○ この10年間で、移動系通信の契約数は約1.7倍に増加。



(備考) 総務省「令和6年版情報通信白書」の「移動系通信の契約数の推移」により作成。移動系通信の契約数については、携帯電話、PHS及びBWAの合計（PHSについては、2022年度第4四半期まで）である。数値は単純合算したものであり、グループ内取引調整（MNOが同一グループ内のMNOからMVNOの立場として提供を受けた携帯電話やBWAサービスを自社サービスと併せて一つの携帯電話などで提供する場合に、2契約ではなく1契約として集計するように調整したもの）は行っていない。

情報通信機器の世帯保有率

○ この10年間で、固定電話、FAXの世帯保有率は低下し、スマートフォンの世帯保有率が増加。



(備考) 総務省「令和6年版情報通信白書」の「情報通信機器の世帯保有率の推移」により作成。